

秋2259 12 POと呼心

博士課程教育リーディングプログラム
プログラムコーディネーター意見交換会（第7回）議事

○日時：平成26年 7月24日（木）10:00~12:00（予定）

○場所：生命科学図書館 4階 会議室

○議事：

1. 博士課程教育リーディングプログラムの中間評価におけるPO訪問等につ [資料1-1、1-2]
いて（報告） ホラウト PO 受け入れ重要事項調査5月中 教、3割 学、3割
調査6月初 10~11月祖家 12月<3月>

2. インターンシップの契約先から報酬等を受給する場合の奨励金に関する取 [資料2]
り扱いについて 2月配布 4月末（国書） 6月中（XO）

3. その他

RA 検討制度 〇 学食部 M1 からOK? 東島先生にフツシュ
申請書 〇 いたたく

以上

次回10月下旬

概要要求

組織改組
機能強化

Super Global 予備

1 リーディング分

10倍程度 予備

一口に留学生
海外派遣費) 果子の2'は?

超越イハ

副専攻

リーディング、研究、Inec

世界通塾

29年設置

持機構 部内)

28年3月 書類Xセ

28年事案に調整

7

部内 作子

平成23年度採択プログラム 中間評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	大阪大学	整理番号	A02
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) ひらの としお 氏名・職名 平野 俊夫(大阪大学・学長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) ひがしじま きよし 氏名・職名 東島 清(大阪大学・理事・副学長(教育担当))		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) ふじた きくお 氏名・職名 藤田 喜久雄・教授(大阪大学・工学研究科・機械工学専攻教授)		
4. 類型	A <オールラウンド型>		
5. プログラム名称	超域イノベーション博士課程プログラム		
英語名称	Cross-Boundary Innovation Program		
副題			
6. 授与する博士 学位分野・名称	専攻分野：文学、人間科学、法学、経済学、応用経済学、経営学、理学、医学、看護学、保健学、歯学、薬学、臨床薬学、工学、言語文化学、日本語・日本文化、国際公共政策、情報科学、生命機能学、学術 付記する名称：超域イノベーション博士課程プログラム		
7. 主要分科	(①) (②) (③) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入 総合系全分野全分科、人文社会系全分野全分科、理工系全分野全分科、生物系全分野全分科		
8. 主要細目	(①) (②) (③) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	文学研究科文化形態論専攻、同文化表現論専攻、人間科学研究科全専攻、法学研究科法学・政治学専攻、経済学研究科全専攻、理学研究科全専攻、医学系研究科医学専攻、同保健学専攻、歯学研究科全専攻、薬学研究科全専攻、工学研究科全専攻、基礎工学研究科全専攻、言語文化研究科全専攻、国際公共政策研究科全専攻、情報科学研究科全専攻、生命機能研究科生命機能専攻		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名			
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名			
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	パナソニック株式会社、ダイキン工業株式会社、株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社キャンサースキャン、株式会社健康都市デザイン研究所、一般社団法人アスリートネットワーク、独立行政法人国際協力機構		

(機関名:大阪大学 類型:オールラウンド型 プログラム名称:超域イノベーション博士課程プログラム)

平成23年度採択プログラム

博士課程教育リーディングプログラム 中間評価調査

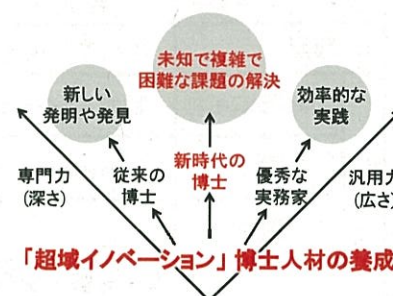
I. リーダーを養成する学位プログラムの確立

以下1.～4.について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. 優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導く一貫した学位プログラムが整備されているか（プログラムの整備）

（優秀な学生を俯瞰力と独創性を備えたリーダーへと導く一貫した学位プログラムが整備されているか、プログラムの構築に当たり産業界等外部の意見をどのように取り入れているかという観点も含め具体的に記入してください。）

【明確化から整備へ】超域イノベーション博士課程プログラム（以下では、「プログラム」と称す）では、専門領域、国境、既成概念、相場観といった、様々な「境域」を超えて社会システムを変革へと導くイノベーションを牽引し社会のあらゆる方面でトップリーダーとして活躍する人材の輩出を目指している。すなわち、所属研究科での教育研究を通じて培われる専門力を基盤としつつ、社会での実践のための力量としての汎用力を研究科横断型・副専攻方式のコースワークにより修得させることにより、未知で複雑で困難な課題



の解決を先導するための超域力を持つ博士人材の育成に取り組んでいる。この2年半の取組では、コースワークに限らず、様々な活動を展開しながら、評価や検証（II-2・VI-2 欄参照）を進めて、申請時に定義した超えるべき8つの境域、育成すべき5つの力量と基礎的能力に対して、それらの内容を（専門を）究める、（学際領域へ）越える、（新機軸を）創る、（全体像を）現す、（人々と）交わる、（組織として）連なる、（プロセスを）導く、（イノベーションに）挑むの8つのアクションとして具体化した。また、そのもとで、教育すべき内容を究と越に関わる Knowledge、交と連と導に関わる Skills、創と現と挑に関わる Integration に大別することを基盤として明確化し、一貫した学位プログラムを整備した。

【規程整備】博士課程教育リーディングプログラムについては、全学的に、大阪大学大学院学則の第5条の5第1項において『各研究科において編成する教育課程のほか、本学大学院に、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くための教育を行うため、博士課程教育リーディングプログラムを開設する。』と定め、プログラムの内容は『大阪大学博士課程教育リーディングプログラム「超域イノベーション博士課程プログラム」規程』において規定するとともに、上記のような教育内容の精緻化を受けた内容の進化を規程にその都度反映させてきている。

2. コースワークや複数専攻制、研究室ローテーションをはじめ教育指導の内容が広範かつ体系的に整備されているか（カリキュラムの整備）

（プログラムの人材養成目的に応じた幅広い知識を学生が実質的に修得できる工夫がなされているかという点も含め具体的に記入してください。）

【科目構成】プログラムでは新たな文理統合型教育として全科目を独自に開発している。24年度は申請内容に対応させて4月当初より特徴的な19科目を先導的に提供した。25年度は科目数を46科目まで充実させた。あわせて、教育すべき内容と提供済みの科目との対応を俯瞰的に精査することにより、26年度以降の開講科目を上記欄にある Knowledge・Skills・Integration の分類のもとに組み立て直し、26年度は67科目を提供している。その内訳は、Integration に直結する コア科目群、Knowledge に関わる 知識・教養系科目群（人文系、社会科学系、理工系、生命科学系、トランスディシプリナリー系）、Skills に関わる 展開力系科目群（トランスファラブルスキルズ、研究リテラシー）と 言語科目群 からなるラーニング科目群、課題発見から実践へと展開する各種活動である アクティビティ科目群 等から構成している。

【モジュール方式】知識・教養系と展開力系の科目群では、当該分野でのエッセンスに的を絞って効果的かつ効率的に履修させるために、5コマ(0.6単位)で一つの授業を構成するモジュール方式を導入した。

【研究室ローテーション】標記については、オールラウンド型の特質を受けて、分野が全く異なる履修生がホストとゲストとなって相互の研究室を紹介し合う「研究室エクスプローラー」を導入した。

【修了要件】単位数については、所属研究科の課程を修了することの他に、プログラムのコースワークから、必修19.1単位を含み36.9単位以上を修得することを要件にしている（5年制コースの場合）。

3. 専門分野の枠を超えて第一級の教員と緊密に議論するなど充実した研究指導が行われているか（研究指導の充実）

（学生が専門分野のみならずその枠を超えた分野も含め、俯瞰力と独創力を養成する研究指導も行われているかという点についても記入してください。）



コア科目「社会の中の科学技術」でのワークショップ（24年5月）

【選りすぐりの担当者】コースワークの各科目は、プログラム担当教員とは別に、当該分野で選りすぐりの教員が担当している。いずれの科目においても、リーディングアサインメントを指定したり、アクティブラーニングの手法を導入したりして、履修生参加型の双方向で緊密な議論を重視した授業を指向している。その他、以下のような特徴的な取組を進めている。

- ・コア科目では、ワークショップやプロジェクトでの実践を通じて、俯瞰的なものごとの見方や独創的な課題解決の方法論を修得させるために、複数の教員がファシリテーターやコーチを担当している。
- ・英語では、批判的思考能力の向上も含め総合的な能力を開発するために、2名のネイティブ教員をプログラム独自に雇用し、毎週一回の能力別授業の他、個別指導（チューターリング）を実施している。
- ・アクティビティ科目群での海外派遣（Ⅲ-3欄）では、派遣そのものにあわせて、その意味を認識させ活動計画を自ら立案させる事前学習や派遣中の活動を振り返り学修成果を定着させる事後学習を実施しており、海外派遣学習での豊富な実績を持つ複数の教員がチーム体制で担当している（Ⅲ-4欄）。

【異分野教員との対話】所属研究科での専門研究に関して、2年次以降の各履修生に専門が異なる教員をメンターとして配置し、自身の研究活動をめぐる対話を行わせる制度を導入している。この制度は、

- ・自身の専門分野の思考特性や学術的あるいは公共的意義について自覚し、それを語る機会とする
- ・他分野の専門家との協働に向けた、建設的な対話に向けた経験を得る機会とする

などを意図しており、履修生はメンター教員と年間に2回以上、1回あたり1時間程度のミーティングを行い、研究内容を説明して非専門家の立場からの質疑応答や助言を受けている。ミーティング後には履修生からの報告書の提出とメンター教員からの所感等のフィードバックを行わせ、双方の協働を確実に進めている。25年度実施分での報告書（対象者は2年次生17名）には「遠い分野の知識に視野を広げることなどのアドバイスを得た」、「他研究科で用いられる手法を紹介され大変参考になった」、「社会科学と自然科学を繋げることを可能とし、自然科学の社会との接点を感じることができた」、「分野を横断して自らの研究を見つめ直す必要があると感じた」などの意見があり、本制度の効果が確認できた。

4. 優秀な学生が主体的に学内外で切磋琢磨し刺激し合う魅力的な取組が行われているか（切磋琢磨し合う取組の実施）

（学生が主体的に独創的な研究等を計画、実践できる工夫がなされているか、学生が学修研究に専念できる組織的支援が構築されているかという点も含め具体的に記入してください。）

【個別活動の促進】各履修生が行う独創的な教育研究活動については、25年度以降、取扱要領に従い「独創的教育研究活動経費」の枠組みを定め、年度当初に受給希望者を募り、計画調書を提出させ、選考を行った上で支援額を決定して、支援をしている。具体的な支援の状況は下記のとおりである。

25年度実績：総額 10,467 千円、対象者 25 名、各 419 千円（平均）

26年度交付：総額 19,676 千円、対象者 38 名、各 518 千円（平均）

25年度分の報告書には「国内外の施設の現地調査や運営スタッフ等へのヒアリングを実施することで、文献を読むだけではわからなかった現場での知見が得られた」、「自身のアイデアをもとに実験装置を設計・試作して、性能を検証するという一連のプロセスを遂行できた」等の報告があり、国際会議での成果発表による受賞者も出ており、支援が俯瞰力や独創力の向上に結び付いていること、また、活動の水準も高いことが確認できた。あわせて、計画調書の作成から応募を経て報告書の提出に至る一連のプロセスを経験させることは、将来における競争的資金等の獲得に向けたトレーニングにもなっている。なお、24年度は指導教員による申請の形で26件の履修生個人の活動への支援を行った（総額 10,874 千円）。

【グループ活動の支援】履修生が連合して行う独自の活動についても、「アクティビティプラス（グループ型）」として、随時、複数名の履修生による企画活動を募集し、書類選考とヒアリングにより選考した活動に対して経費を支援している。これまでの実績は下記のとおりである。

24年度：「今後のモノづくりにおけるファブラボの役割に関する調査研究」（4名、245千円）

25年度：「日本におけるモータースポーツ産業における技術革新の調査と分析」（6名、516千円）

【その他】履修生が相互のディスカッション等をいつでも自由に行えるように、プログラムが各キャンパスに確保している占有スペースの中に、履修生専用の活動スペースを独自に整備している。

Ⅱ. 産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性

以下の1. ～5. について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. 学生が俯瞰力や独創力等の汎用力を身に付けることができる見通しが得られているか（汎用力の育成）（プログラム申請時に掲げた学生が修得すべき能力についていかなる指標を持って測り、学生を育成しているのかという観点から具体的に記入してください。）

【包括的な育成】プログラムではI-2 欄のコースワークにより汎用力を包括的に修得させようとしており、下表のとおり、評価要項に例示の内容（表中左欄）をそれぞれ育成しようとしている（表中右欄）。

① 高い専門性や国際性のもとより幅広い知識をもとに物事を俯瞰し本質を見抜く力	専門性や幅広い知識については所属研究科での学修の上にKnowledgeに関わる知識・教養系科目群、国際性については言語科目群を履修させることにより、それらの基盤を築くようにしている。
② 確固たる価値観に基づき他者と協働しながら勇気を持ってグローバルに行動する力	Skillsに関わる展開力系科目群によりその基盤を獲得させつつ、アクティビティ科目群（海外フィールドスタディ、インターンシップ等）や課外の活動を通じて、その力を総体として結合させるようにしている。
③ 自ら課題を発見し仮説を構築し持てる知識を駆使し独創的に課題に挑む力	グローバル化の動向やイノベーションの高まる要請を先取りしたIntegrationに直結するコア科目群の独自開発により、新次元の課題発見から課題解決のための実践的な力を獲得させようとしている。

【学び方を学ぶ】一連の科目は、上記分類とは別に、研究室エクスプローラーや海外フィールドスタディを通じた学ぶべき事項や解くべき課題の認識、要素としての知識やスキルの獲得、ワークショップやプロジェクトを通じたそれらの統合化、専門研究やインターンシップでの実践による強化からなる“学修のスパイラル”として組み立ており、一連の内容が紡がれて超域力として結実する。それらの中でも、統合化を担うワークショップやプロジェクト型授業は、③にも対応し、特に重視している（Ⅲ-5(2)欄）。

【指標化】汎用力は専門力とは異なり達成度の定量化が難しいことから、リーダーが備えるべき資質や能力について、I-1 欄の8つのアクションを踏まえて、究めるに対応しすべての基盤となる超域専門力、越えたと創るに対応する超域思考力、現すに対応する超域実現力、それらを活用するためのもので交わると連なるに対応する超域ネットワークング力、導くに対応する超域リーディング力、さらに挑むに対応し人としての力に相当する超域人間力の6つのKey Driversとそれらの細目である25のDriversから構成される超域コンパス（Components Of Mastery, Performance, Attitude, and Skill Sets）を独自に設定し、履修生選抜や各進級判定や修了判定の際の人物評価（V-2 欄）における共通言語として用いることとしており、その前提として各科目のシラバスでは教育内容をDriversに対応付けるようにしている。

2. 産学官民等の機関等が改革理念を共有しプログラムに積極的に参画しているか（外部機関の参画）

【幅広い参画へ】プログラムでは、申請時点からパナソニック、ダイキン工業、ベネッセコーポレーション、健康都市デザイン研究所、キャンサースキャン、国際協力機構（JICA）、アスリートネットワークの7機関と連携しており、各組織からのプログラム担当者が企画や運営に参画している。また、教育の全体像や成果が明らかになりつつあることや履修生のキャリアパスを広く捉えることを意図して、現在、連携機関の拡大を図ろうとしており、三菱電機が26年5月になって新たに加わっている。

【実質的な参画】学外担当者は、大学側のコアメンバーとの年2回の懇談会の場で、学外の視点からプログラムでの教育内容や改善点などについての意見を出したり、履修生選抜等の各種審査においても、審査委員を担当したりしている。コースワークにおいては、26年度の場合、11科目で学外担当者が担当したり関与したりしている。それらの中には、以下のような実務家ならではの科目も含まれている。

超域理工学・工学Ⅰ、Ⅱ：巨大プロジェクトのキーパーソンをゲストに迎え、社会的コンセンサスの形成、経済的効率性を支える原理、技術者のあり方等を論じ、人工物と人間の関わり等を考察する。
超域学際・国際協力論：JICAの専門員を非常勤講師に招へいし、国際開発や開発援助における実態と課題について論じ、課題の解決や改善策を考察するとともに、キャリアイメージの醸成を図る。

スポーツコミュニケーション：世界のトップで闘ったアスリートが自身の経験を語る講義と学生参加・ディスカッション型の授業を通して、時間管理スキル、目標設定スキル、コンディショニングスキル、コミュニケーションスキルといった様々なライフスキルについて学ぶ。

3. 修了者が各界のリーダーとしてグローバルに活躍する多様で具体的なキャリアパスの見通しを提示できているか（キャリアパスの見通し）

（修了生のキャリアパスの多様性について、プログラム開始前と比較した目標（特にアカデミア以外にどの程度輩出するか）を含めて記入してください。また、本プログラムの修了者がある場合についてはその就職先についても記入してください。）

オールラウンド型博士人材のキャリアパスを社会の様々な方面へと切り拓いていくためには、

① 履修生に対して在籍期間の早期に様々な機会を提供して、自身の可能性を広く展望させる

② 社会の側(採用)に従来の異なる枠組と処遇で博士人材を活用しようとする機運を醸成していくの両方が鍵となる。それらのために、プログラムでは、次の各しくみやイベント等を展開してきている。

【大阪大学未来トーク】(25年4月に初回、年間8回)：様々な分野で活躍中の著名人を招き各界の最先端についての講演会を全学的に開催している。プログラムからは毎回約20名が参加している。

【フューチャーリーダーズ・フォーラム】(25年12月に初回、26年5月末までに延べ4回)：独自の取組として、① に向けて将来のロールモデルやキャリアパスへの見通しを具体的に提供し、また、② に向けて然るべきポストの方々へ新たな博士人材の可能性を感じてもらうことを意図して、各界でリーダーとして活躍する方々(NTTドコモ役員、Booz & Company Japan 代表、OECD 東京センター長、パナソニック役員)をゲストとして招き、座談会方式での密度の高い議論の機会を提供している。

【大阪大学未来戦略シンポジウム】(24年12月開催、230名参加(経済界から55名))：履修生がゲストと織りなすパネルディスカッション等により、プログラムのコンセプトと可能性を周知した。

【博士課程教育リーディングプログラムフォーラム2013】(26年1月開催、847名参加(うち、大学院生189名))：プログラムがホストとして開催し、ワールドカフェ方式での学生ワークショップに産業界から審査員を招へいする方式により、リーディングプログラム全体としての産学の関係付けを具現化した。また、実施側に向けても、テーマ別のセッションを企画して、課題の共有化を図った。

【オールラウンド型合同ワークショップ】(26年9月開催予定)：オールラウンド型7大学の課題共有と一丸となった経済界等への働きかけ・連携の場として、プログラムが幹事になり企画を進めている。

【各種広報活動】ホームページ、Facebook 等でプログラムの骨子や日々の成果等を発信している。

【現状の認識】以上の取組のほか、アクティビティ科目群(Ⅲ-3 欄)や課外での各界のリーダーとの関わりを通じて、本欄冒頭での①は着実に進んできており、履修生のキャリアイメージは多様な方面に広がるとともに、考え方も深まってきている。また、24年度からの履修生には、27年度以降の就職先を内定し、プログラム後半は社会人学生として履修を継続しようとする者も現れている。

【今後の計画】28年度中には、年度末には初の修了生が出ることを受けて、連携先機関の参画(Ⅱ-2 欄)とは別に、産官学民等の各界とキャリアパスに限らず博士人材の育成を共創的に進めていくために、また、修了生との関係を継続・発展させていくためにコンソーシアム組織を立ち上げる。

4. 共同研究やインターンシップをはじめ実践性を備えた効果的な研究訓練等が行われ、各学生に対して産官学民等の各界より高い評価が得られているか（学生への外部からの評価）

Ⅱ-1 欄で示した学修のスパイラルにおいて、統合化や強化に関わる部分では、実践性の高い活動を行わせるのみならず、それに対して実務家からのリアリティの高いフィードバックを教育プロセスに盛り込むことが不可欠であり、あわせて、最終的な成果は汎用力獲得のエビデンスとしても重要である。

【超域イノベーション総合】Ⅰ-2 欄のコースワークのうち、コア科目群の中でも中核となる標記科目は、3年次科目として26年度にはじめて開講する通年のプロジェクト演習であり、履修生4名からなる文理混成チームが社会課題に挑み、課題発見・解決力を総合化することを目指している。課題には、「100年、楽しく、豊かに暮らせる家づくり」に向けた地域密着型工務店の将来像、未来のシーンから発想しライフスタイルを革新するディスプレイ、15年後を見据えた農山村持続社会のための総合計画、ウガンダでの健康衛生ビジネスの展開戦略の4つを設定しており、それぞれ実業の当事者(企業、NPO 法人等)の参画を得て、情報の提供に限らず、提案内容についての批評や評価を行ってもらうことにしている。

【長期インターンシップ】4年次科目として27年度に導入する標記活動は、単なる就業体験ということではなく、上記の超域イノベーション総合での学修を足掛かりとして、現場に赴いて社会課題に挑み、課題解決力を実践し、磨き上げることを意図し、履修生が自発的に関係する諸組織と相談・調整を進め、国際機関、企業、公共団体、NPO 法人などへ一定期間赴き、現場での実務に参画して、何らかの課題解決に挑み、その報告書を提出させて、派遣先の当事者からも評価を受ける計画で、準備を進めている。

手短

また「けど」
で
具体的に書く

5. 修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みの構築に向けて具体的な取組に着手しているか（把握手法の構築）

【現状での進路把握状況】大阪大学では、在籍者への情報提供や各種調査への対応を目的として、長年に渡って、全卒業生（大学院を含む）の進路を把握するために「進路・就職報告システム」を運用している。博士後期課程修了者（医歯薬系博士課程等を含む）のデータ回収率は99.0%（過去3年間の平均）であり、現状でもほぼすべての修了者の進路を把握できている。

【活動状況の長期把握に向けて】大阪大学では、大学院生を含む卒業生との永続的な関係を維持し、交流を深めて、共に発展していくために、25年9月に卒業生室を設置し、卒業生データベースの構築、生涯メールアドレスの提供、各種の情報発信やイベントの開催、卒業生間のネットワークの形成支援に取り組んでいこうとしている。それらの中で、卒業生の社会での活躍状況は卒業生データベースの中で継続的に把握していく予定にしており、27年度中の運用開始を目指して、現在、仕様の検討を進めている。運用開始後は、現状での修了時の進路把握のしくみ等も足掛かりとしつつ、卒業生室としての各種取組によるインセンティブによって、修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握できるしくみへと進化させていく。プログラムからの初の修了者が出る28年度末には卒業生データベースは安定運用に移行しており、プログラム修了者のキャリア把握のための基盤はその一環として整備される。

【把握情報の有効活用に向けて】博士人材の特質を反映した活動状況の把握とその活用に向けては、文部科学省の科学技術振興調整費による「イノベーション創出若手研究人材養成」事業（20～24年度）に採択された「協働育成型イノベーション創出リーダー養成」において「若手研究人材動態データベース」の取組を進めた。当該データベースはさらに発展させ、卒業生データベースとの関係も図りながら、インスティテューショナルリサーチ（IR）機能の一環に位置付けて、博士課程教育の改善のみならず、各種の施策へと活かしていく予定である。また、現在、文部科学省 科学技術・学術政策研究所は「博士人材データベース」事業を推進しているが、大阪大学は「若手研究人材動態データベース」の取組が高く評価されて、同事業に継続して参画してきている。同事業は26年度にデータベースシステムのパイロット運用を行うが、大阪大学としてもそれに参加しており、博士人材の進路や社会での活躍状況を把握していくための課題や方策を模索し、得られる知見を大阪大学としてのデータベースのあり方に反映させていく。

Ⅲ. グローバルに活躍するリーダーを養成する指導体制の整備

以下1.～5.について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. 国内外の多様なセクターから第一級の教員を結集した密接な指導体制や、メンターやTAの活用をはじめ組織的な支援体制が構築されているか（指導体制の構築）
（学生1人当たりの指導教員数（プログラム担当者）、産業界経験のあるプログラム担当者数も含め具体的に記入してください。）

【指導体制】プログラムは全学体制で推進しており、プログラム担当教員に限らず、幅広い教員が企画や運営等に参画している。関係者の種別とそれぞれの役割は次のとおりである〔各人数は25年度実績〕。

A: プログラムの企画・運営の中心になるプログラム担当教員4名（責任者、コーディネーターを含む）。

B: プログラムの全体像について企画と改善や運営を行うプログラム担当教員20名（各研究科の代表者14名と全学的視点で選出したセンター長等6名、うち、5名は各ワーキングで主査を担当）。

C: 連携先機関からの学外プログラム担当者7名（Ⅱ-2欄参照）。

D: プログラムの運営に携わり、内容の詳細について開発と改善や運営を行う教員として、主要な研究科やコースワークに関連の深いセンター等の中堅クラスの教員12名。

E: 運営等での実務や教育を担当するプログラム専属の特任教員11名（うち、外国人教員2名）。

F: 各専攻においてプログラムの周知を図り学生の勧誘に努め、また、プログラムにおいて履修生選抜や進級等での審査委員等として取組に参画するプログラム担当教員44名（専攻毎に各一名）。

G: コースワークの授業を担当する教員として、学内教員52名（うち、プログラム担当教員21名）、学外非常勤講師3名、学外ゲストスピーカー等11名、TA13名。

以上に関係する学内教員は重複を除くと総勢90名となっている。また、履修生一人当たりのプログラム担当者数は2.06人、プログラム担当教員59名のうち、産業界等での経験を有する者は7名である。

【支援体制】研究科での学修と独自のコースワーク履修を両立する必要性、履修生の専門や背景の多様性などを受け、学修上の課題を早期に発見し修了へと円滑に導くために若手教員によるチューター制度を導入している。体制としては、履修生を専門分野とキャンパスにより5つのグループに分け、それぞれを専門が比較的近いDおよびEの教員が2ないし3名のチームとして担当し（26年度は約50名の履修生に対して14名の教員を配置）、履修や諸活動に関する相談の他、Ⅴ-2欄に示すモニタリングの一環として、セメスター毎の個別面談や自己評価書作成への助言等のコンサルテーションを実施している。

【メンター】標記については、オールラウンド型の特質のもと、Ⅰ-3欄の独特の制度を運用している。

2. プログラム担当者、それ以外の学生の指導教員等の学内関係者のみならず、大学全体として改革理念を共有し共通理解をもって改革を推進・協力しているか（改革意識の共有）

【全学体制】大阪大学は、世界屈指のグローバル大学として22世紀においても輝き続ける基盤を構築していくことを目指して「大阪大学未来戦略(2012-15)」を策定し、その中で、博士課程教育リーディングプログラム等の大学院教育の実施により「革新的大学院教育を推進し、国際的視野と独創力を持った博士人材を育成する」ことを謳っており、プログラムの推進は未来戦略の一翼と位置付けている。そのもとで、具体的な理念や進捗の共有については、プログラム委員会（研究科代表者会議）・拡大プログラム担当者会議（運営体制についてはⅥ-1欄を参照）を定例（2ヵ月に1回）で開催し、また、プログラムコーディネーターが毎年度に各研究科長と個別訪問により意見交換を行い、プログラム運営状況を説明するとともに、プログラムを基礎とした大学院教育の改革についての理解の共有を図っている。

【関連教員】全学体制の中でも、Ⅲ-1欄に示した関連教員等に対しては、育成すべき人材像、そのために必要となる授業設計、運用のあり方について、授業担当者間で共通理解を形成するために、FD講習会を24年度に2回、25年度に1回、実施した。また、各内容はそれらの際の質疑も踏まえて授業担当者マニュアルにも反映させた。このほか、24年8月には、プログラム担当者、授業担当者、事務職員合同のFD合宿を実施し、同様の趣旨に加えて、プログラムの中核科目「超域イノベーション総合」（Ⅱ-4欄）のあり方を論じた。Ⅲ-4欄で示す海外派遣調査の報告などを行っているFD活動「超域セミナー」（25年4月に初回、延べ14回）等も含めると、これまでに延べ26回のFD活動を実施した。

【指導教員】履修生の指導教員とは年に1ないし2回の面談を行い、プログラムの趣旨等の共通理解を深め、当該の履修生の学修指導のほか、プログラムの運営全般についても、課題の共有を図っている。

3. 外国人学生・教員との関わり及び外国語の使用等によるグローバルな教育研究・生活環境が確保されているか（グローバルな環境整備）

上記については、I-2 欄に示したコースワークの中で、以下の各取組を実施している（III-5(9)欄）。

【語学教育】英語については、1 年次から 3 年次までは毎週 1 コマの必修授業を、4 年次以降も選択授業を設定し、随時、IELTS 等で進捗を確認しながら、あらゆる場面での実践的な運用能力の開発を目指している。その他、全学教育推進機構の共通教育外国語科目、外国語学部の兼修語学を調整して、独語、仏語、露語、中国語、朝鮮語、スペイン語、イタリア語、ポルトガル語の 8 言語を履修できる。

【海外語学研修(サマースクール)】1 年次の夏期休業期間中に Monash University (Australia) で 4 週間の英語集中語学研修を行っている。プログラム用にカスタマイズされた語学研修に加えて、多民族・多文化が共生する社会でのホームステイが後続する海外派遣への重要な布石となっている。

【海外フィールドスタディ】1 年次に開発途上国をチームで訪問し（約 2 週間）、現地の大学・NGO 等の機関と協働による生活体験、フィールド調査等により、グローバルな課題について実践的に学習させている。異なる文化や価値観との対話を通じて、異質と感じていたものに対する受容度を拡大し、バイアスのかかったグローバル感を払拭し、グローバル社会を真に理解する機会となっている。24 年度は Bhutan・Cook Islands・Philippines、25 年度は Sri Lanka・Palau に分散し実習を行った。

【海外プレインターンシップ】将来のキャリア展開や長期インターンシップに向けた準備として海外の諸機関（企業・国際機関・行政機関・NGO・教育研究機関等）を 2～3 週間にわたり訪問させている。実習先は履修生の個別ニーズに合わせて、24 年度からの履修生は 24 年度末に北米、欧州、東アジアのいずれかで実施し、25 年度からの履修生は 26 年夏に世界各地に分散して実施する予定である。

【長期インターンシップ】27 年度以降の実施になるが、グローバルな課題設定を推奨する計画である。

【グローバルビジネススキル】工学研究科が進めるアジア人材育成コースと連携し、パナソニックの研修施設において、複数の企業関係者をも交えた指導のもと、アジア地域の発展等を踏まえたグローバルなビジネスのあり方について、留学生とともに議論をする合宿形式の授業を設定している。

4. 卓越した海外機関との連携・交流により国際競争力ある国際ネットワークが形成されているか（国際ネットワークの形成）

プログラムでの取組は多方面に広がっており、それぞれの内容について、連携や交流を多角的かつ段階的に進めてきている。それについては、全学体制のもと、学内各組織の参画を得ている。

【教育実施】海外フィールドスタディでは、各実習先で、Ateneo de Manila University (Philippines)、University of San Carlos (Philippines)、Royal University of Bhutan、University of Peradeniya

(Sri Lanka)、Office of the President, Republic of Palau、Palau Community College、Palau Resource Institute 等との連携のもと、フィールド調査、派遣先機関の教員や学生とのワークショップ、要人へのインタビュー等を展開した。これらはいずれもリソースパーソンが持つネットワークにより実現した。27 年度以降の長期インターンシップに向けては、海外派遣教育で実績のあるグローバルコラボレーションセンター (GLOCOL)、海外を含め産業界でのインターンシップに実績のある産学連携本部イノベーション部等が参画するリーディングインターンシップオフィスを未来戦略機構に設け（VI-1 欄）、大阪大学が持つ広範な国際ネットワークを存分に活用する体制を整えた。

【教育開発】汎用力の核となる Transferable Skills について、先駆的な The University of Edinburgh の Institute for Academic Development 所長である Jon Turner 教授と往来を重ね、授業の共同開発、招へい時の講演会や模擬授業の実施等を経て、今後は汎用力全般での連携や交流をより深めて行くべく、26 年 5 月にアドバイザーへの委嘱を行った（VI-2 欄）。また、Integration とも関連の深いデザインシンキングについては、Stanford University (USA) の d.school や Aalto University (Finland) 等での取組を訪問調査し、前者からは講師を招へいして模擬ワークショップや講演会を実施し、当該の教育方法をプログラムにも活かしていくことにしている。その他、言語教育 (Monash University, Australia 等)、海外フィールドスタディやインターンシップ等の派遣先開拓と課題抽出 (Edinburgh University, UK, UNESCO 等)、大学院教育システムのベンチマーク調査 (Toulouse University, France, London School of Economics, UK, Hawaii University, East-West Centre, USA 等) 等で海外派遣調査を実施した（延べ 89 名を 21 国に派遣）。



Bhutan 訪問時の国民総幸福量(Gross National Happiness)提唱者、Dasho Karma Ura 氏との面談 (25 年 2 月)

5. プログラムにおける教育活動の状況

本学位プログラムの教育活動について記入してください。

(各年度3月31日現在)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
(1) 主専攻以外の分野の授業等の履修(1人当たり)	0.799 回	0.800 回	15.90 回	21.97 回
(2) プロジェクト形式による授業や課題(1人当たり)	0.102 回	0.099 回	4.10 回	2.94 回
(3) 研究室ローテーション ※名称は問わない(1人当たり)	0.012 研究室	0.008 研究室	0 研究室	1 研究室
(4) 企業へのインターンシップ派遣者数(国内)	122 人 (16 人)	110 人 (16 人)	0 人 (0 人)	0 人 (0 人)
(5) 企業へのインターンシップ派遣者数(海外)	6 人 (1 人)	10 人 (5 人)	1 人 (0 人)	2 人 (0 人)
(6) 官公庁へのインターンシップ派遣者数	14 人	6 人	0 人	0 人
(7) NPO等へのインターンシップ派遣者数	6 人	9 人	0 人	0 人
(8) 国際機関等へのインターンシップ派遣者数	18 人	8 人	0 人	0 人
(9) 海外大学等への派遣者数	288 人	309 人	63 人	61 人
(10) 学生の学会発表数	6669 件 (1418 件)	6795 件 (1267 件)	16 件 (5 件)	39 件 (12 件)
(11) プログラムに参画する企業数	新規枠組での取組のため、想定内容なし	5 件 (0 件)	5 件 (0 件)	5 件 (0 件)
(12) プログラムに参画する官公庁数	新規枠組での取組のため、想定内容なし	1 件	1 件	1 件
(13) プログラムに参画するNPO等数	新規枠組での取組のため、想定内容なし	1 件	1 件	1 件
(14) プログラムに参画する国際機関数	新規枠組での取組のため、想定内容なし	0 件	0 件	0 件
(15) 共同研究の実施件数(企業数)	627 件 (8 件)	672 件 (58 件)	プログラムの実施形式として該当事項なし	プログラムの実施形式として該当事項なし
(16) 共同研究の実施件数(国際機関等)	110 件 (80 件)	126 件 (103 件)	プログラムの実施形式として該当事項なし	プログラムの実施形式として該当事項なし
(17) 共同研究の実施件数(大学・研究機関)	620 件 (216 件)	1014 件 (403 件)	プログラムの実施形式として該当事項なし	プログラムの実施形式として該当事項なし
(18) 学生の論文発表数	2492 件	2585 件	3 件	11 件
(19) 上記(18)のうち、レフェリー付き論文発表数	1727 件	1919 件	2 件	6 件
(20) 上記(18)のうち、外国語で作成した論文の発表数	1625 件	1669 件	1 件	1 件
(21) 企業等からの経済的支援の受入件数	184 件	204 件	1 件	0 件

※平成22年度、23年度の記入に当たっては、採択後にプログラムに参画した専攻により記入してください。

※(4)「企業へのインターンシップ派遣者数(国内)」及び(5)「企業へのインターンシップ派遣者数(海外)」については、本プログラムにおいて、企業に派遣した学生数を記入してください。括弧内には1ヶ月以上のインターンシップについて内数を記入してください。

※(10)「学生の学会発表数」については、括弧内に国外かつ外国語で行われた学会での発表数についての内数を記入してください。

※(11)「プログラムに参画する企業数」については、括弧内に国外の企業数について内数で記入してください。

※(11)「プログラムに参画する企業数」～(14)「プログラムに参画する国際機関数」については、プログラム採択前にあつてはプログラム開始後に該当欄に記入する際に想定される内容を念頭で記入してください。

※(15)「共同研究の実施件数(企業数)」～(17)「共同研究の実施件数(大学・研究機関)」については、括弧内に国外との共同研究実施件数についての内数を記入してください。

IV. 優秀な学生の獲得

以下1.～3.について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. 多様な背景を持つ優秀な学生が獲得できているか（優秀な学生の獲得）

（優秀な学生を集めるための工夫及び優秀な学生を選抜するための工夫並びにプログラム受講生の多様性（女性、留学生、他大学出身者、社会人学生などの状況）などがプログラムに与える人材養成面の効果も含め、記入してください。）

【選抜方法】プログラムは、I-1 欄に記したように、大阪大学のすべての研究科（前期課程のみの専攻は除く）のいずれかに在籍する大学院生の中から公募により選抜した者を対象としている。新履修生は当該年度の前年度末に下記のような知的体力を問う多段階方式により入学予定者の中から選抜している。

出願：履歴書（語学の運用能力の自己申告を含む）、自身のリーダーシップについての自己アピール、10年後の自分についてのビジョンを問う出願理由書、卒業論文の要点や社会的意義を他分野の学生にも分かるように説明させる小論文、推薦書2通（うち、一通は指導教員等による）をもって出願する。

書類選考および1次選抜試験：出願書類と面接（各出願者に対する審査員は3名、うち一名は学外プログラム担当者）により、専門研究の理解度および2次選抜試験に向けた基礎的な能力を審査する。

2次選抜試験：一泊二日の研修施設での合宿形式により複数課題による審査をしている。「臓器売買の是非」「水道水のリスク管理」「大学院での文理融合型教育」等のトランスサイエンスなテーマについての論述試験とそれを受けたグループ討議により、未知の課題についての学習能力、コミュニケーションや合意形成の能力、専門領域に根ざした科学的な素養等を評価している。また、演劇や映画、紙芝居等の創作活動をグループで行わせるワークショップにより、不確実性の高い状況下での知的体力等を評価している。さらに、それらの審査結果を踏まえた最終面接により総合的な審査を行っている。各段階での評価は超域コンパス（II-1 欄）も活用しながらきめ細かく行っており、超域力の成長に向けたポテンシャルを持つ履修生が選抜できている。また、評価結果は履修開始後の指導にも活かしている。

【選抜広報】広報は、プログラムの認知やそのイメージに関する意識調査を社会人や学部学生に対して実施し、その結果を踏まえてコンテンツを定め、きめ細かく進めている。具体的には、出願資格を有する入学予定者への案内（プログラムの説明、アドミッションポリシー、募集要項等）の送付などにより認知度を高め理解を深めた上で、出願前には説明会や相談会を複数回行うことにより、応募者の確保を図るとともに、プログラムの趣旨や内容を正確に理解した入学予定者が出願するように対処している。

【多様性】履修生は次欄のように多様であり、24年度に2名、25年度に1名の社会での職を辞して大学院に入ってきた者も含まれている。それにも増して、次頁のように専門性が文理に広く多様である。

2. 学位プログラムの学生数等

①プログラムの応募学生数、合格者数及び受講学生数

本学位プログラムの過去3年間のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

（各年度3月31日現在）

プログラムの応募学生数、合格者数、受講学生数		平成23年度	平成24年度	平成25年度
プログラム募集定員数（実数）		0人	20人	20人
① 応募学生数	応募学生数	人	106人	30人
	うち女性数	人	28人	9人
	うち留学生数	人	20人	3人
	うち他大学出身者数	人	35人	8人
	うち社会人学生数	人	0人	0人
② 合格者数	合格者数	人	20人	14人
	うち女性数	人	9人	4人
	うち留学生数	人	3人	1人
	うち他大学出身者数	人	7人	3人
	うち社会人学生数	人	0人	0人
③ ②のうち受講学生数	受講学生数	人	20人	14人
	うち女性数	人	9人	4人
	うち留学生数	人	3人	1人
	うち他大学出身者数	人	7人	3人
	うち社会人学生数	人	0人	0人
プログラム合格倍率（①応募学生数/②合格者数） （小数点第二位を四捨五入）			5.3	2.1

②学位プログラムの受講学生数

各年度における本学位プログラムの受講学生数を記入してください。

(各年度3月31日現在)

学位プログラムの 受講学生数	平成23年度				平成24年度					平成25年度				
	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)
受講学生数	人	人	人	人	19人	人	人	人	人	14人	18人	人	人	人
うち女性数	人	人	人	人	8人	人	人	人	人	4人	9人	人	人	人
うち留学生数	人	人	人	人	3人	人	人	人	人	1人	2人	人	人	人
うち他大学出身者数	人	人	人	人	6人	人	人	人	人	3人	6人	人	人	人
うち社会人学生数	人	人	人	人	0人	人	人	人	人	0人	0人	人	人	人

(備考)

上記の学生数は、プログラムに在籍しているが、研究科の休学等により履修を中断している者を含んでいない。

【平成24年度における履修生の異動等】

M1のうち、1名が2月より研究科を休学したことにより、プログラムの履修も休止となった。

【平成25年度における履修生の異動等】

M2のうち、1名が専門研究に専念したいとの判断により6月末をもってプログラムを離脱し、1名が家庭の経済的な状況の変化を受けて前期課程修了後の就職を決意して9月末をもってプログラムを離脱した。前年度に休学した履修生は10月になって研究科に復学した。なお、3月末には、1名がPre-QEを不合格となり、プログラムを離脱した。M1については、異動はなかった。

【履修生が所属する研究科】

(平成26年4月1日現在)

26年度の履修生選抜を経た履修生の所属研究科(主専攻相当)の分布は右表のようになっている。表のように、3学年の履修生は、医歯薬系の専門職を目指す博士課程(4年制)の一部を除き、すべての研究科に広がっており、系別の分布も多様で、プログラムでの教育の場はまさに多様な専門の履修生が切磋琢磨する文理混成となっている。

【5年制と4年制のコース】

プログラムでは研究科での修了年限に合わせて5年制コースと4年制コースを併設している。24年度は、両コースの最終年次を合わせるため、4年制コースの履修生を募集しなかった。なお、4年制コースの在籍者が2名と少数であることから、本調書では年次などは5年制コースの場合をもとに記載している。

課程種別	系	研究科(専攻)	M (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	小計
博士課程 (5年制)	人文学・社会科学	文学	1		1	2
		人間科学	2	3	2	7
		法学	2			2
		経済学	1		2	3
		言語文化	1			1
		国際公共政策	3		3	6
		小計	10	3	8	21
	理工学	理学	1	2	2	5
		工学	6	5	2	13
		基礎工学	1			1
		情報科学			1	1
		小計	8	7	5	20
生命科学	医学系(保健学)	1		1	2	
	薬学(創成薬学)		1	1	2	
	生命機能	1	2	1	4	
	歯学			—		
	医学系(医学)		2	—	2	
	薬学(医療薬学)			—		
	小計	2	5	3	10	
博士課程 (4年制)						
計			20	15	16	51

あえて履修かい

3. 学生が学修研究に専念できる経済的支援を実施しているか（経済的支援の実施）

（奨励金、TA・RAなどの支援に加え、大学独自予算による授業料減免などの支援を実施している場合はそれも含め記入してください。）

【奨励金制度】プログラムでは、所属研究科での専門力についての学修とプログラム独自の汎用力についてのコースワークの履修とを円滑に両立しながら、学業・研究に専念できる環境を提供するために、在籍年次に関わらず、履修生の受給申請に基づき、選考を経た上で奨励金を支給する制度を用意している。奨励金支給の対象者や支給額は、年度毎に、学業等の状況に基づいた審査により決定している。

24年度から26年度の運用実績（26年度は予定）は、受給を希望する履修生のすべてに対して文科省が定めるガイドラインでの上限である月額20万円を支給してきている。受給者数は、24年度が19名、25年度は30名、26年度は44名となっている。プログラムを履修中で奨励金を受給しなかった者は、いずれも、ガイドラインで支給対象外となっており、例えば、26年度の場合には、国費留学生1名、日本学術振興会特別研究員（DCI）1名、科学技術振興機構CREST特任研究員1名の計3名が資格対象外となっており、プログラムを履修しているすべての大学院生が何らかの十分な経済的支援を受けている状況を継続してきている。なお、26年度であれば、在籍生のうち、Pre-QEでのプログラム履修中断勧告（V-2欄）を受けて1年間の履修中断（専門研究に専念）中の者2名と研究科を休学中の者1名、計3名の者は、プログラムのコースワーク履修を中断しており、奨励金制度の対象外としている。

【授業料免除】授業料免除については、奨励金制度を受けて、受給者は独立生計となることから、多くの履修生が申請を行っており、右表の実績の通り、全体としては半数ほどの、特に経済状況が厳しい下宿生についてはほとんどの履修生が減免等の対象者となっており、全学平均（博士前期課程学生の免除者比率は17%）よりも高い率での経済的支援を適用できている。

	24年度		25年度	
	前期	後期	前期	後期
全額免除	2人	0人	3人	1人
半額免除	5人	12人	12人	15人
申請対象者に対する免除者比率	37%	63%	50%	53%

【TA活動】大学独自経費のよるTAについては、25年度以降、奨励金受給者であってもプログラムの実施に不可欠な場合において週あたり5時間までの活動が認められるようになったことを受けて、履修生の専門力等の向上などで教育効果がある場合について、TA活動を認めており、25年度は4名の履修生がTA活動に従事している（4名の平均では、一人当たり49.25時間の従事により、59,100円を受給）。

4. 奨励金等の経済的支援の受給状況

本学位プログラムの対象学生の経済的支援の受給状況について記入してください。

(各年度3月31日現在)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
奨励金受給学生数	人	19人	30人
TAとして採用している学生数	人	人	人
RAとして採用している学生数	人	人	人

V. 世界に通用する確かな質保証システム

以下の1.～2.について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. グローバルに活躍するリーダーとなるに相応しい資質能力を保証する開かれた学位審査体制が構築されているか（学位審査体制の構築）

（プログラムが独自に学位を出せる仕組みとなっているかという点も含め具体的に記入してください。）

プログラムは、履修生が所属する研究科での専門教育とプログラム独自の汎用力教育の2つから構成されており、学位の審査は履修生が所属する研究科で実施することになっている。

各研究科での学位審査体制については、平成21年に実施された文科省による学位審査体制等の状況調査に際して、全学的に、学位審査に係る委員名を公表していること、論文発表会を公開で実施していること、学位論文の要旨や審査結果を外部の希望者が容易に閲覧できるようになっていること、厳格な審査のための倫理規程が定められていることなどを確認し、その後も、その体制を継続してきている。

上記のもと、プログラムの修了に向けては、独自に博士論文の超域イノベーションの実現に向けた意義等を問い掛け、修了者の学位記には、博士号取得とプログラム修了を併記することになっている。

2. Qualifying Examination など修得能力を包括評価する確かな質保証システムが構築されているか（質保証システムの構築）

（大学院設置基準第16条の2に定める博士論文研究基礎力審査を導入しているかという点も含め具体的に記入してください。）

【質保証システム】プログラムでは、質保証システムとして、2年次終了時に Preliminary Qualifying Examination (Pre-QE)、3年次終了時に Qualifying Examination (QE) と称する進級審査（4年制コースの場合には、2年次終了時に QE のみ）を、また、最終学年には修了判定を実施することになっている。

Pre-QE では、所属研究科の履修状況（後期課程への進学等）、プログラムの履修状況（単位取得、成績）、および超域コンパスに基づく人物評価をもとに、プログラムの履修継続の可否について総合的に判定する。評価項目のうち、人物評価は、履修生にそれまでの所属研究科での専門研究およびプログラムでの活動等を踏まえて博士人材としての自身の目標、学修の成果、および今後の課題・展望をまとめた自己評価論文（クロスレポート）の提出を求め、それに基づくプレゼンテーションにより評価を行う。

QE では、所属研究科での学位取得の見込み（専門力評価）、プログラムの履修結果（単位取得、成績）のグレードポイントアベレージ（GPA）、言語運用能力/IELTS の成績）、および超域コンパスに基づいた人物評価をもとに、プログラムでの目標達成状況を総合的に判定する。専門力評価については、専門分野のリサーチプロポーザル、人物評価については Pre-QE と同様クロスレポートによる審査を行う。

修了判定 では、博士号授与による専門力の獲得結果、プログラムの修了要件の充足、超域コンパスに基づく資質の獲得結果や人物評価等をもとに、プログラムにおける目標達成度を総合的に判定する。

なお、各審査での審査委員は、文理を含む審査グループとなるようにプログラム担当教員から選出しており、QE と修了判定においては学外のプログラム担当者も加わることにしている。また、博士論文研究基礎力審査の導入は、所属研究科での学位審査体制に委ねており、現状では導入済の研究科はない。

【Pre-QE の実施】以上のうち、25年度においては、24年度からの履修生17名に対して Pre-QE を実施し、審査の結果16名を合格とした。また、最終的な修了者の専門力と汎用力の両面における確かな質保証に向けて、Pre-QE 合格者のうち、2名についてはプログラムの趣旨の理解促進に関する指導助言を、別の2名については専門研究を進捗させるためにプログラム履修の一年間の中断を勧告した。

【能力や資質の獲得状況のモニタリング】プログラムでは、履修生が将来に向けて自ら目標を設定し、目標達成に向けた学修や活動の計画・実行を行うとともに、常に現状からの目標への距離を検証することにより軌道修正を行えるよう、25年5月以降、Plan-Do-Check-Action (PDCA) サイクルとしての学修モニタリングシステムを導入している。具体的には、まず、履修生にはポートフォリオの作成による自己評価を義務づけている。それを前提として、セメスター毎にチューター教員（Ⅲ-1欄）との面談を行わせて、履修生に自らの学びを振り返らせている。さらに、Pre-QE、QE、修了判定時には、履修生は自己評価とコンサルテーションを通じて蓄積されたポートフォリオ等を活用し、上出のクロスレポートを作成・提出させている。すなわち、モニタリングシステムと Pre-QE、QE、修了判定との連結により、履修生を育成すべき博士人材へと円滑に導いていく重層的なしくみを導入している。

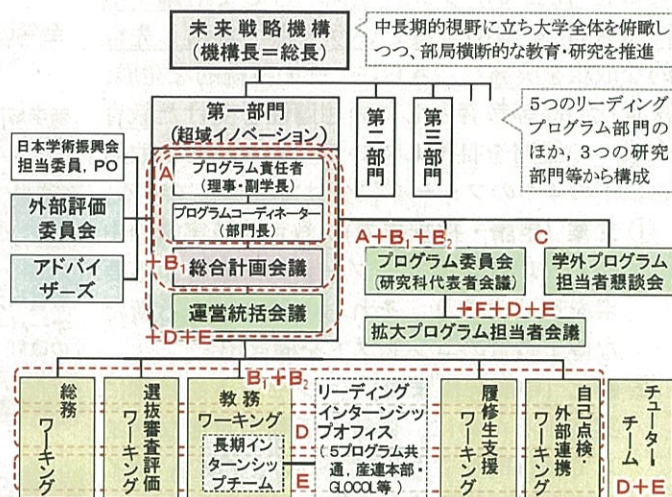
VI. 事業の定着・発展

以下の1.～3.について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. 学長を中心とした責任あるマネジメント体制が構築されているか（マネジメント体制の構築）

大阪大学は、未来戦略（Ⅲ-2 欄）のもと、部局を超えて横断的な新たな学術のインキュベーションを目指す未来戦略機構を設置した。プログラムはその第一部門として強力に推進している。同機構では、機構長である総長、副機構長である総務・教育・研究の各担当理事・副学長のリーダーシップのもと、関連規程、教員人事、履修生の学籍に関する事項等、運営上の最重要事項を審議・決定している。あわせて、同機構に対応した未来戦略支援事務室を設け、各部門の事務を統括し、全学的見地から総合調整を行っている。

プログラム自体は、上記による責任体制のもと、右図のように、Ⅲ-1 欄に示した各教員層（図中の赤字は種別を表す。B₁はワーキング主査、B₂はその他）がそれぞれの立場でワーキング会議等に参画し、全学体制により機動的に運営している。



2. 客観的な数値目標の設定や外部評価体制等が的確で、採択プログラムの検証・改善が図られているか（PDCAサイクルの構築）

（客観的な数値目標を設定している場合には、その設定根拠を含めて記入してください。また、大学による自己点検評価や外部評価を実施している場合は、その評価の概要について記入してください。）

【外部評価委員会】第三者の視点による評価とそれを受けた改善のために、外部評価委員会（右表）を設置し、毎年度に委員会を開催している。その都度、評価結果の要

外部評価委員（敬称略・50音順・平成25年11月7日時点）	
岸本 喜久雄	（東京工業大学大学院理工学研究科工学系長、日本学術会議会員）
齊藤 紀彦	（(株)きんでん 会長、元 関西電力副社長）
大坊 郁夫	（東京未来大学学長、日本社会心理学会前会長、大阪大学名誉教授）
中野 健二郎	（京阪神ビルディング(株) 社長、元 三井住友銀行副会長）
広渡 清吾	（専修大学教授、日本学術会議前会長、東京大学名誉教授）
宮部 義幸	（パナソニック(株) 常務取締役）

旨をホームページ等で公表する一方、総合計画会議等で対応策を検討し、改善に努めてきている。

第1回委員会（24年12月14日）では、プログラムの全体設計とその順調な立ち上げに対して好意的評価を得る一方、さらに開かれた学生への広報と選考、全学的に幅広い教員を巻き込む工夫、他のリーディングプログラムとの連携や社会への発信等に関する指摘を受けた。それらに対して、学部生を巻き込んだ広報・教育企画の実施、全学教員へ情報発信と指導教員との連携の強化、産業界への発信と出口戦略を兼ねたフューチャーリーダーズ・フォーラムの新設などを行い、プログラムの改善を図った。

第2回委員会（25年11月7日）では、汎用力教育の全学への波及、履修生の多様性の確保、将来におけるプログラム継続の可能性に関する指摘を受けた。それらに対して、カリキュラム全体を見直し再編成した上で、副専攻プログラム方式を併走させることを通じて、構築しようとしている「新たな大学院教育」が全学に波及する道筋を確保しつつ、多様な学生が共に学ぶための基盤をさらに強化した。

【自己点検・国際的視点】27年度には、長期インターンシップの実施によりコースワークのほぼ全内容が実装されることを受けて、総括的な自己点検と海外の識者による外部評価を実施する計画である。

【アドバイザーズ】各界の第一人者から、適宜、助言や意見を徴する仕組みとして、アドバイザーズ制度を設置している。そのもとで、申請前から教育内容や育むべき人材像の面で全学的に協力を仰いできた安藤忠雄氏（建築家）、鈴木寛氏（元文部科学副大臣）をアドバイザーに迎え、大阪大学未来トークや大阪大学未来戦略シンポジウム（Ⅱ-3 欄）に際して協力を頂いた。26年度には、汎用力教育での世界的権威である The University of Edinburgh の Jon Turner 教授に新たにアドバイザーを委嘱した（Ⅲ-4 欄）。

以上のほか、現地視察やPO訪問等での意見についても、随時、対応に取り組んでいる（Ⅶ欄）。

内容は中略で作す
中略以後 外9向け2 発信 今後

25年新組織
(Super Global)

3. 支援期間終了後の学位プログラムの定着・発展に向けて、具体的な取組に着手しているか。また、それに加えて、採択プログラムに参画していない研究科や専攻も含め大学院全体として学位プログラムの導入に向けた具体的な取組に着手しているか（定着・発展のための取組状況）
（教育面、財政面、体制面から具体的に記入してください。）

【全体計画】大阪大学は、様々な大学院改革の実績を“社会でトップリーダーとして活躍する博士人材”を輩出するという一点に集積し先鋭的な取組を実施し、さらに、その持続的な発展、次世代の高等教育としての普遍性を受けた教育全般への展開を目指している。すなわち、取組を以下の4つのフェーズに分けて推進している。

- ① 立案（申請・採択まで）：教育改革実績の中から文理統合型リーダー養成に適合する要素を選びとり、それらの結合による新たな博士教育のコンセプトを描き出す。
- ② 孵化（中間評価まで）：コンセプトを具体に実装するために、俊敏な活動が可能なサイズで試行的な立ち上げを行い、PDCA サイクルを経て体系的な実施へと移行する。
- ③ 浸透（事後評価まで）：具体的もとに実績を重ね、社会との関係の強化により、プログラムの規模や持続性を確保し、高度人材の共創的育成の強固なしくみを築き上げる。
- ④ 発展（支援期間終了後）：組織体として明確な位置付けのもとで、そのものの定着と発展、全学の博士教育への展開、学士課程教育への波及を包括的に進めていく。

社会のあらゆる方面でトップリーダーとして
活躍する博士人材の持続的な輩出



研究科横断型教育の多様で豊富な実績

【教育の全学構想】上記の中でも、③から④へのシナリオに関しては、『GLOBAL UNIVERSITY「世界適塾」』構想（現在、スーパーグローバル大学等事業に申請中）において、プログラムを今後の教育改革に向けたモデルケースとして明確に位置付け、組織化を通じた発展を構想しており、教育内容のうち、Knowledge を次世代型高度教養、Skills を組織的な研究者養成（Researcher Development）、Integration をイノベーションスクールとしてのコンテンツと位置付け、さらなる進化と定着を展望している。

【教育の組織化】プログラムをインキュベーション段階から脱し、さらに発展させていくための組織体は、今後の調整を経て、28 年度以降の第 3 期中期計画の中で、29 年度までの設置を目指す新たな大学院組織の一翼として具体を実装する。それに際して、産官学民等の各界との関係強化や修了生との連携のために設けるコンソーシアム組織（Ⅱ-3 欄）をインターフェースとして、それらの両輪により超域イノベーション博士人材の育成を社会との共創により持続・発展させていくしくみを築き上げる。

【教育の横展開】横展開に向けては、既に、25 年度からはモジュール型科目を高度教養科目「知のジмнаステイクス科目」として全学の大学院生に開放し、26 年度からは学際的な内容についての科目群を主専攻とは別に体系的に履修させる大学院副専攻プログラムの一つとして「超域イノベーション」を提供している。「世界適塾」構想では、多様なアカデミックパスの確保のために、29 年度のクォーター制（3 学期制）の導入等により、研究科や専攻の枠を超えた学修のための柔軟性を飛躍的に向上させることにしており、それに呼応して、プログラムでの教育内容を全学的な教育基盤として幅広く機能させる。

【財政面・体制面】一連の内容の具体化に向けて、財政面では、例えば、25 年度より外部資金のオーバーヘッドチャージ率を見直し裁量経費の拡大を図っている。また、新たな持続的財政基盤を確保するために、21 年 5 月に大阪大学未来基金を設置し、自ら募金活動を行っており、大阪大学未来戦略（Ⅲ-2 欄）を受けて、25 年 10 月以降、100 億円を目指してその増加に重点的に取り組んでいる。体制面では、26 年度より部局配分専任（デニュア）教員ポストのうち大学本部への留保枠を今後の 10 年間で 5% から 10% に拡大することになっている。それらの資源をもとに組織化の具体像を描いていく。

Ⅶ. 審査結果の留意事項・フォローアップの指摘事項への対応

審査結果の留意事項及びフォローアップの指摘事項への適切な対応について

- ・審査結果の留意事項及び参考意見について適切な対応がなされているか
- ・現地視察報告書（平成23年度までの名称：フォローアップ報告書）の意見について適切な対応がなされているか
- ・POフォローアップ報告書の課題・意見等について大学として検討・対応がなされているか

について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

審査結果の留意事項及び参考意見	対応
<p>[留意事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場で本プログラムを担当する教員間の連携（文・理など）、あるいは海外における実践的な取組みについて、プログラム全体としての組織的・体系的な内容を具体的に示し、実施する必要がある。 ・複合的な諸問題への対応力、国際対応力を養っていくための具体的な取組みが必要である。なお、修了要件の中に国際性を保証するものがあまり見受けられない点に留意する必要がある。 ・1モジュール（7.5時間）で膨大な知識やスキルの修得を目指しているように見受けられるが、広く浅い修得になるおそれがあり、時間数の増加について、教員や学生の全体的な負担も考慮しつつ、さらなる検討が必要である。 ・本プログラムは座学が中心となっているように見受けられるが、実践力や対人能力を磨く場を充実させる必要がある。 <p>[参考意見]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題発見・問題解決など、専攻の異なる大学院学生を対象としており、 	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラムは、研究科代表者（B）とそれを補佐する中堅から若手の教員層（D+E）によるワーキング体制（Ⅵ-1欄）により運営しており、機動性と全学連携を両立できている。 海外での実践的な取組は、学内各組織とも連携しながら、諸活動の導入となる海外語学研修、課題発見に取り組む海外フィールドスタディ、実践の場についての着想を探る海外プレインターンシップ、課題解決等に挑む実践的な長期インターンシップとして体系的に実施している（Ⅲ-3欄）。 ・諸問題への対応力は、Ⅰ-2欄でのコア科目群（Ⅱ-4欄の超域イノベーション総合等）で能力を養い、アクティビティ科目群、具体的にはⅢ-3欄の各種の派遣型教育活動（Ⅱ-4欄の長期インターンシップ等）で能力の実証と強化を行わせ、あわせて、国際対応力にまで引き上げていく。それらの科目等は必修科目として修了要件の一部にしている。 国際対応力の基盤となる英語についても、十分な教育を施し（Ⅰ-3欄）、QEではIELTSにより評価する英語運用力のレベルを進級要件に含めている（Ⅴ-2欄）。 ・モジュールでは当該分野のエッセンス（分野を特徴付けている思考様式、その異分野との違い等）を教授することを目指しており（Ⅰ-2欄）、例えば、知識・教養系の科目では、その分野を専門とする者とそうでない者が対峙するしくみを持ち込むなどの工夫をしており、それらの手法や効果はFD活動（Ⅲ-2欄）を通じて担当者間で共有している。 授業担当教員は、プログラム担当者とは関わりなく、全学から選んでおり、授業負担は分散している。 履修生の負担は、授業を原則として金曜日に集中実施して、専門とコースワークのメリハリをつけさせている。 ・まず、多くの科目でアクティブラーニングの導入を進めている（Ⅰ-3欄）。また、コア科目群はワークショップやプロジェクト方式で実施し、アクティビティ科目群は対人的な場で実践を通じた教育となっている。そのほか、Ⅰ-2欄での記載では漏れているが、アクティビティプラス（教員発案型）や課外活動などを通じて、社会的課題の現場を見聞したり、オープンな場での議論を展開したりしている。履修生もプログラムの支援のもとでの自主的な活動において様々な実践の場を調査する等の取組を行っている（Ⅰ-4欄）。 ・Integrationに直結するコア科目群は、文理にまたがる履修生を対象とした授業であることに加えて、イノベーションや

教員側に相当の力量が要求されるが、計画では2名の担当教員に役割が集中しているように見受けられる。全学的な取組みとして、どのように支援していくかが問題である。エフォート率60%以上の担当教員が複数いればプログラムの質が向上すると思われる。

- ・教育法としてのPBLは大学院全体に必要なものであり、オールラウンド型リーダーを育てる特別の方策としては乏しい。広く浅い修得を求めるものとならないことが求められる。

- ・多数のプログラムを詰め込み過ぎないよう実行段階でのフィードバックが求められる。

- ・養成すべき人材像と「超域イノベーション」というコンセプトが明快である一方、カリキュラムや本人の課題認識をベースにしたインターンシップを有効に実践するための運用上のリスクと工夫が不明確であるため、実現性に若干の不安がある。

- ・プログラム担当者数が68名と非常に多いため、教育体制等の責任が曖昧にならないよう注意が必要である。また、学生1名当たり3名のメンターについても、責任のあり方を明確にすることが求められる。

グローバル化等々の課題に新次元で対応するための教育内容と位置付けて、全くの新規開発として取り組んでいる。それらはVI-3欄でイノベーションスクールに向けたコンテンツとして位置付けているように、プログラムの真価が問われるところであると認識している。

各授業の開発と実施は、関連する実績や知見を持つ教員を中核に据え、プログラム専属の特任教員を重点的に配置したチーム体制により、進めてきている。

- ・コア科目群のうち、半数程度はPBL方式で実施している。

超域イノベーション導入（1年次）では、コンセプトから始めるおもちゃづくりを課題としているが、人文系の履修生はおもちゃが子供同士や親子間にもたらす関係性から発想し、理工系の履修生はものとしての実現性を考えるなど、オールラウンド型ならではの文理統合の必要性や意義を具体的に実感できる導入科目としている。

超域イノベーション総合（3年次、Ⅱ-4欄）では、目下の課題解決に挑むのではなく、諸環境が臨界点を越えて変貌する中長期的な将来を見据えて、未知の状況に対して課題を設定し、然るべき将来像に至る問題解決の連鎖を描かせることを意図している。また、状況認識やコンセプト生成、システムダイナミクスなどの講義群を新たに構成して組み合わせている。それらの内容はリーダー育成とイノベーションの創出を意図した新たな切り口によるものである。

- ・コースワークで提供する科目は、段階的に導入を進め、それらの効果を見極めつつ、25年度にコースワークの全体像を精査し、26年度以降の提供科目は体系的に整理されたものになっている（Ⅰ-2欄）。科目数は多岐に渡るが、一部の科目は隔年開講にするなどして、教員と履修生双方にとって詰め込み過ぎにならないように工夫している。

- ・2年半の取組で、特に25年度前半の集中的な議論により、基本コンセプトや育てるべきリーダー像を8つのアクションとして具体化し（Ⅰ-1欄）、コースワークの全体を編成し直してカリキュラムの実効性を強化した（Ⅰ-2欄）。

インターンシップ関連では、既に海外フィールドスタディと海外プレインターンシップを着実に実施した（Ⅲ-3・Ⅲ-4欄）。27年度以降の4年次生向けの長期インターンシップでは、3年次の超域イノベーション総合を課題解決に向けた予行演習として位置付けて活動内容を方向付けるとともに、5件のリーディングプログラムに共通の組織としてリーディングインターンシップオフィス（Ⅲ-4欄）を立ち上げて、運用の効率化とリスクの低減を図ろうとしている。

- ・プログラム責任者やプログラムコーディネーター、研究科代表者のうちでワーキングの主査を務める者等で総合計画会議を組織し、そのもとに各種の会議やワーキング等を配置し、各担当者の責任を明確化している（Ⅲ-1欄・Ⅵ-1欄）。

メンターリングについては、役割を限定した上で異分野の教員をメンターとして配置する（Ⅰ-3欄）一方で、若手教員により組織するチューター制度（Ⅲ-1欄）と学修モニタ

<ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムでは、①論理的思考、②強い個人、③教養、④多様な人と新しい価値をつくる能力、⑤課題設定・解決能力、⑥情報収集・分析能力、⑦外国語でのコミュニケーション能力、⑧異文化理解・活用力により規定されるリーダー育成を目指すとしてされているが、特に上記②、④、⑧をどの程度向上させることができるか明確に示すことが求められる。 ・海外インターンシップが計画されているが、プログラム担当者が所属する企業の海外拠点・事業所等のみではグローバルリーダー養成に繋がらない可能性があるため、注意が望まれる。 	<p>リングシステム (V-2 欄)、および、その背後に控える教授層による指導助言を重層化している。また、学外者からについては、学外プログラム担当者が日常的にプログラムに参画しており (II-2 欄)、折に触れて助言等を行っている。</p> <p>左記 8 項目は申請時に「グローバル人材育成に関する提言 ― オール・ジャパンで戦略的に対応せよ ―」(22 年 12 月、有志懇談会、明石康ほか) などを参考にリーダー像として例示したものであるが、この種の内容はいずれも抽象的で明確な取扱には馴染みにくい。</p> <p>プログラムでは、人材像の 8 つのアクションとしての具体化 (I-1 欄) と超域コンパスとしての指標化 (II-1 欄)のもと、コア科目群やアクティビティ科目群での活動の規模や複雑さを年次進行に従って増していくことにより、各段階で獲得すべき水準の例示としている。特に、超域イノベーション総合と長期インターンシップでの最終報告書は汎用力獲得のエビデンスとなることを狙っている (II-4 欄)。</p> <p>一連のしくみのもと、②については、<u>チームとしての活動から個人としての活動へと</u>、④については、<u>履修生に閉じた活動から外部の関係者をも巻き込んだ活動へと</u>、⑧については、<u>課題発見から課題解決へと</u>、各科目での内容を段階的に充実させていくようにしている。</p> <p>派遣先については、各種の取組を通じて全学的に蓄積してきた関係先 (III-4 欄) やプログラム独自の新規開拓により対応する。前者に関しては、例えば、産学連携本部による協働育成型イノベーション創出リーダー養成 (CLIC) 関連では 26 件のインターンシップ先を具体的な候補としてリストアップしており、GLOCOL は 23 年度からの 3 年間で 50 件 (派遣先は 25 ヶ国) の海外インターンシップを成立させた実績を持っており、また、国際公共政策研究科等は国際機関等に様々なパイプを有している。後者に関しては、例えば、海外フィールドスタディ等での実習先機関から数年後のインターン派遣に向けて好感触を得るなどしている。</p>
現地視察報告書の意見	対応
<ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムの担当教員、大学執行部、そして大学院学生の 3 者とも本プログラムの成功のために努力しているが、もっとも懸念される点は、関係者の意思疎通及び連携が必ずしも十分ではない点、認識に隔たりがある点である。 ・学生は主専攻において研究を続ける一方で、本プログラムを副専攻としてこれに参加しており、両専攻の時間配分が困難であるように見受 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学執行部との意思疎通や連携は、総長を機構長とする未来戦略機構の第一部門としてプログラムを推進しており、盤石である (VI-1 欄)。 ・プログラム担当教員、特に、専攻選出の担当者について、定例の会議等での意思疎通に加えて、履修生選抜や進級判定での審査委員 (V-2 欄)、メンター教員 (I-3 欄) 等としての教育活動への参画により、連携を実質化している。 ・履修生とは、若手教員によるチューター制度 (III-1 欄) を運用しているほか、不定期実施の懇談会等の場でプログラムコーディネーター等が率直な意見交換を行っている。 ・時間配分を典型とする履修生の専門とプログラムの両立についての課題に対しては、履修生毎に異なる状況を踏まえながら、以下により多角的な対応を図ってきている。 □ 24 年度と 25 年度は、1 年次生の指導教員とは 4 月と 10

けられる。「リーダー養成」という大きな目的を主専攻の教員が十分に理解して、副専攻の教員と連絡を密にし、協力しながら教育を行うことが求められる。これは、特に理工系を主専攻とする学生にとって大きな問題であり、そのような配慮がなされない場合、学生にかなりの時間的な無理がかかる恐れがある。

- ・優秀な学生が学修研究に専念できるよう、個々の学生の環境に合わせたメリハリのある奨励金給付や授業料減免の実施等経済的支援の充実について検討する必要がある。
- ・学生は本プログラムに大きな期待を寄せ、様々な自主的な取組を考えている。それらをうまく取り込むことが本プログラムを更に充実させるために有効であると考えられるが、学生にとっては、ここでも時間的な問題があるとともに、大学側でこれを具体化する方策が考えられていない。この点についても、すみやかに改善策を考えることが必要である。本プログラムに直接参加してはいないが、これに興味を持つ学生が多くおり、そのような学生の参加も促す体制を構築することも重要である。本プログラムが閉鎖的にならないよう常にオープンな姿勢を保ち、多様性を確保することを目指すことが必要である。
- ・本プログラムを通じて、その精神を大学全体の教育改革に繋げていくことが重要であり、そのことが、本プログラム自身の成否にもかかわっていくものと思われる。真のリーダーの育成は、スキル、コミュニケーションなど表面的な技術の鍛錬だけではなく、真の教育改革が必要なことは論を待たないが、その意味においても、本プログラムと同時に大学全体の本質的な教育改革を行うことが重要であり、大学、特に執行部の強い意志と情熱が求められる。
- ・建物など、環境整備については、まだ貧弱である。予算的に十分な手当

月に、2年次生の指導教員とは4月に、プログラムコーディネーターと教務および履修生支援のワーキング主査が面談を行い、個々の学修状況やプログラムでの活動状況の共有と課題の早期発見に努めている(Ⅲ-2欄)。

- ・履修生に対しては、履修開始直後にプログラムコーディネーターが面談を行い、さらに、チューター制度(Ⅲ-1欄)やPre-QE・QE・修了判定に絡めた学修モニタリングシステム(V-2欄)等による継続的な働きかけにより、緊張感の醸成とフィードバックの早期化を図っている。
- ・IV-3欄に示したように、奨励金制度では文科省のガイドラインに沿って可能な限りの支援を実施している。授業料減免は半数以上の履修生が対象となっている。TAについても、25年度以降は教育・研究の遂行に必要なものの受け入れが認められたことから、経済的支援の一翼となっている。
- ・学生の自主的活動については、24年度は、年度途中にアクティビティプラス(教員発案型、グループ発案型)という枠組みを導入し、履修生の個人やグループによる自主的な取組を支援した。25年度以降は、個人による取組を独創的教育研究活動経費に切り替えて、より直接的な支援を実施してきている。両者により学術活動に限らず様々な成果が得られており、全体の活性化にもつながっている(I-4欄)。

プログラムをオープンにする仕組みについては、25年度以降、モジュール型科目のほとんどを“知のジムナスティクス”科目(高度教養プログラム)として全学の大学院生に開放した。26年度以降は、さらに、大学院副専攻プログラム(主専攻と異なる視点、学際的な視点、俯瞰的な視点といった複眼的視野の涵養のため、教育目標に沿って、主専攻に準ずるまとまりのある高度な専門的素養又は幅広い分野の素養を培うためのプログラム。要件単位数14単位)の一つとして、プログラムの1年次と2年次を対象とする科目を組み合わせた「超域イノベーション」を全学の大学院生に向けて開設した(VI-3欄)。

- ・真のリーダーの育成に向けて新たな教育が必須であることはプログラムでも認識しており、Knowledge・Skills・Integrationの各内容(I-1・II-1欄)について、関連動向調査(Ⅲ-4欄)も踏まえながら、I-2欄に示した科目構成のもとで特徴的な各科目の新規開発を行い、“学修のスパイラル”(II-1欄)のもとでの相互の関連付けにより、超域イノベーション博士人材の育成に総合的に取り組んでいる。

上記のもと、プログラムの精神を大学全体の教育改革に繋げていくことについては、「世界適塾」構想(現在、スーパーグローバル大学事業に申請中、VI-3欄)において、グローバル社会における多様な課題に対峙していく上での大阪大学の役割として「知の統合」を掲げ、プログラムの考え方を全学として今後の教育を考えていく上でのコアコンセプトの一つとして位置付けている。

- ・各活動スペースのうち、豊中キャンパスのサテライトスペースについては、26年度に新設された文理融合型研究棟に

<p>がされていないが、全学の教育改革の契機となるプログラムであり、大学の責任において、十分な環境整備がなされることが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プログラムの終了後、グローバルリーダーとしての活躍を意識できるようにするためにも、広く産業界、官界、政界から可能な限りの講義を企画し、議論できる機会を設けることを検討すべきであり、学生もそれを期待している。 ・本プログラムに対する学生の期待は極めて大きく、これを裏切る結果に終わらないためにも、大学執行部、プログラム担当教員、主専攻の教員、そして学生の緊密な意思疎通が必須であるとともに、成功の前提となる多くの課題について大学執行部の調整と決断が必須である。 	<p>移設を完了し、満足すべき状態となった。吹田キャンパスのメインスペースについては、既に新営の建物内に教室を整備したほか、未来戦略機構としての新棟を構想しており、新設の暁には最新鋭の環境を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先駆的なリーダーと密に議論しあわせてキャリアイメージを形成する機会として、座談会方式によるフューチャーリーダーズ・フォーラム(Ⅱ-3 欄)を企画・提供している。 コースワークでは、例えば、学外プログラム担当者の実質的な参画により、巨大プロジェクトや政府開発援助(ODA)のキーパーソンをゲストスピーカーに招へいする等、多くの実務家ならではの授業を導入している(Ⅱ-2 欄)。 ・プログラムは、大学全体を俯瞰して部局横断的な教育研究を推進する未来戦略機構の第一部門として機構長でもある総長の強力なリーダーシップのもとで推進している(Ⅵ-1 欄)。各方面との意思疎通は、多様な機会を設定してそれこれに対応してきており(Ⅲ-2 欄)、引き続き、俯瞰的な見地から努力をしていく。成功に向けた各種の課題の中でも、全学経営としての根本的な対応が必要な事項については、「世界適塾」構想を推進する中でのガバナンス改革により確実に解決していく(Ⅵ-3 欄)。
PO フォローアップ報告書の課題・意見等	検討・対応
<ul style="list-style-type: none"> ・国からの支援期間が限られていることを前提に、初動段階からプログラムの持続を可能とする方策等について、検討すべきである。 ・意欲的な学生をどのようにリクルートするかが課題となる中で、大阪大学内の他のリーディングプログラムと競合していることが気になる。 ・座学やキャンパス内の経験だけでなく、国内外のベンチャー企業、中小企業やNPOなどでインターンシップを行うなど、一定期間実務を経験することを更に重視してもよいのではないか。 ・学生の所属する主専攻のキャンパスが離れており、本プログラムの講義を受講するに当たって学生へ金銭的な負担及び時間的な制約がある。この点について改善策を検討すべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度の履修生募集は、5年目の最終年次(30年度)が支援期間を超えるため、5年間の教育を保証することを全学的に確認して実施した。大学全体としての中長期的な構想は、「世界適塾」構想(現在、スーパーグローバル大学等事業に申請中)の中で立案済みであり、28年度からの第3期中期計画の立案において具体を策定することになる(Ⅵ-3 欄)。 ・25年度履修生募集では、学内のリーディングプログラムが2件から5件になったことなどが影響して、応募者が前年度の106名から30名に減少し(Ⅵ-2 欄)、うち、9名が他プログラムに併願していた。26年度履修生募集では、オールラウンド型の狙いや教育内容の独自性等を周知した(Ⅳ-1 欄)結果、応募者は32名となり、併願者もプログラムが主たる応募先である3名に留まり、状況は大きく改善した。 ・Ⅲ-3 欄の各科目のほか、例えば、25年度には、正課内での工場見学、正課外での東日本大震災被災地訪問、大阪あいりん地区訪問など、時間的な制約との兼ね合いも考えながら、鋭意、現場に立つ活動を実施した。超域イノベーション総合等の科目(Ⅱ-4 欄)では、企業やNPO等との具体的な連携のもとでの活動を行わせることにしている。 ・キャンパス移動における履修生の負担を軽減するために、授業を金曜日に集中させて実施している。また、キャンパス間の移動については、従来から全学的に無料の学内連絡バスを運行しており、25年10月以降は利便性の向上のために増便を行っている。

平成23年度採択プログラム

博士課程教育リーディングプログラム 経費関係調書

＜平成23年度＞

年度の事業計画

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

平成23年度は、平成24年度からの学生(一期生)の受け入れのための体制の整備、教育科目の準備、優秀な学生の募集と選抜等を行った。具体的には、主に以下のことを実施した。

1. 体制の整備として、横断的な教育研究を担う全学組織として整備した「未来戦略機構」のもとに、プログラムを担当する第一部門を設置し、3名の特任教員や6名の特任事務職員を雇用して、運営体制を立ち上げた。(設備備品費、人件費、その他(諸経費)等に該当)
2. プログラムの具体化や実施に向けて、中核的な役割を担う教職員を対象とした研修(合宿等)を行った。(旅費、会議費等に該当)
3. 環境整備として、プログラムの運営やコースワーク実施のためのスペースとして、4月からの1学年分の授業開始に必要な不可欠な部分(アクティブラーニング型教室を含む)を確保した。(設備備品費、消耗品費等に該当)
4. プログラム履修生の進級や修了についての規程、奨励金制度についての要項、成績管理等のためのシステムなどを整備した。4月からのプログラム開始に向けて、チューター制やメンター制についての制度設計に着手するとともに、履修生向けハンドブックを編集した。(外注費、印刷製本費等に該当)
5. コースワークについて、採択時の留意事項等を踏まえつつ、細部の設計を見直して、上記の規程に反映するとともに、4月からの教育プログラムの開始に向けて、カリキュラムの全体構成の設計、および、授業科目を決定し、履修生支援体制の骨子の策定に取り組んだ。その上で、平成24年度の授業の実施に向けて、初年度の授業として19科目の授業担当者ならびに教育内容を確定した。(人件費等に該当)
6. 国際的な教育展開などに向けて、海外フィールドワークや海外ブレインターンシップ実施のための予備調査、博士人材のキャリア形成についての予備調査などを実施した。(旅費等に該当)
7. コースワークにおける特徴ある授業科目の開発に向けて、例えば、汎用力の鍵となるトランスファラブルスキルや国際性涵養に向けた長期インターンシップなどについての派遣調査を実施するなどして、プログラム開発のための基礎固めを行った。(人件費、旅費等に該当)
8. 優秀な学生の募集と選抜に向けて、まず、卒業生や社会人への意識調査や博士号取得者や採用担当者への実態把握調査(延べ49名へのインタビュー調査)により、博士人材を取り巻く具体的な実態の把握を進めた。その調査結果を踏まえ、選抜から修了に至るプロセスでの人材評価指標となる「超域コンパス」を開発し、一期生を募集するための方針や基準を策定し、3段階方式の選抜試験方法を立案した。(人件費、外注費等に該当)
9. 履修生の募集に関して、プログラムに関する広報のためのホームページを作成するとともに、応募者を勧誘するための具体的な活動として、プログラム案内や募集要項等の作成とそれらの約2,200名の大学院入学予定者への配付、専門家を招いてのワークショップによりプログラムのコンセプトを例示する超域スクールの開催(2回、延べ40名参加)、学生向けのプログラム説明会の開催(5回、延べ148名参加)等による入試広報を展開した。それらの結果、2月末の時点で106名の応募を得た。(外注費、印刷製本費等に該当)
10. 履修生の選抜に関して、3月末までに、書類審査・1次選抜(面接)・2次選抜(小論文・グループディスカッション・口頭試問・創作ワークショップ・最終面接からなる2泊3日の合宿形式)の3段階方式による選抜を実施し、20名の履修生を選抜した。(人件費・謝金、旅費、外注費、会議費等に該当)

＜平成24年度＞

年度の事業計画

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

平成24年度は本年度からの履修生(一期生)の受け入れと教育プログラムを実施し、平成25年度からの履修生(二期生)の募集と選抜等を行った。具体的には、主に以下のことを実施した。

1. 4月当初から一期生20名を受け入れ、独自のコースワークとして、高度な教養と汎用性の高い技能についての16科目の新規モジュールのほか、社会的課題解決について学ぶワークショップ型の授業、ライフスキルを高めるためのスポーツコミュニケーション(淡路島での合宿を含む)などの特徴的な科目を開発、実施した。その成果として超域イノベーションを牽引する博士人材に求められる力量と基礎的能力を身に付けさせるコースワークや各種活動について、その開発と実施に着手することができた。(人件費、外注費、その他(諸経費)等に該当)
2. 英語力を高め、多文化理解を深めるために、オーストラリア・モナッシュ大学での海外語学研修(サマースクール)と国内企業研修施設での留学生を交えての合宿型セミナー(グローバルビジネススキル)を行い、政治経済での世界の中心である欧米等での海外プレインターンシップ、周辺であるブータン等での海外フィールドスタディからなる超域イノベーション海外実習を実施した。グローバルな活動や体験を通じて、英語力や多文化理解力を深める教育について、その基本形を開発するとともに、そのさらなる展開についての課題を明らかとした。(人件費、旅費、外注費等に該当)
3. 履修生支援について、奨励金制度を通じて、履修生が学修や研究に専念できる環境を提供した。この給付型支援により、履修生が研究科での専門力と超域コースワークでの汎用力の学修に専念できた。(奨励金に該当)
4. その他、履修生の自主的活動支援や授業科目外の活動支援の枠組みを導入し、履修生のグループによる企画型や教員発案型による活動として10件のアクティビティプラスを支援して、一期生の企画力や実践力を高める取組を展開した。(消耗品費、旅費等に該当)
5. 学外の各種機関との連携を進め、その一環として、履修生による企業トップ訪問、学外でのワークショップなどによる教育活動を行った。(旅費、外注費等に該当)
6. 今後の他機関との教育面での連携や履修生のキャリア開拓も視野に入れて、12月に大阪市内でプログラムについての「大阪大学未来戦略シンポジウム」を開催し、計230名(うち、産業界から55名)の参加を得た。(謝金、旅費、外注費、印刷製本費、会議費等に該当)
7. 学界4名、産業界3名からなる外部評価委員会を組織し、12月にその第一回の評価委員会を実施して、プログラムの進捗を自ら評価・確認した。(謝金、旅費、印刷製本費、会議費等に該当)
8. 二期生の募集及び選抜については、博士(前期)課程進学内定者に対して募集を行い、書類審査・面接と英語学力確認による一次選抜ならびに小論文やワークショップなどによる合宿型の二次選抜を行った。前年度の選抜の内容をよりシステマティックに深化させることによって、プログラムに適合した優秀な履修生を確保するための選抜方法をより確かなものにした。(人件費、謝金、外注費、印刷製本費等に該当)
9. コースワークの点検と改善を意図したFDを実施した。FD研修や国内外の教育機関への派遣調査を通じて、目指すべき人材像とその教育のための諸課題を浮かびあがらせ、関連教員の間で共有できた。(旅費等に該当)
10. 教育のための授業実施環境、ならびに、コースリザーブのしくみや自己学習用教材など先進的な教育環境の整備・充実を図った。(設備備品費、消耗品費等に該当)

なお、各種の広報活動や外部評価委員会による第一回の評価を通じて、超域イノベーション博士課程教育のコアとなる概念と育成すべき人材像についてのさらなる検討が進んだ。それに加えシンポジウムや「博士課程教育リーディングプログラムフォーラム2012」などの場を通じて、他大学プログラムの関係者との交流した結果、今後の連携に向けたネットワークを築くことができた。

＜平成25年度＞

年度の事業計画

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

平成25年度は、本年度からの履修生(二期生)を受け入れ、平成24年度からの履修生(一期生)とあわせて2学年分の教育プログラムを実施した。また、平成26年度からの履修生(三期生)の募集と選抜を行った。具体的には、主に以下のことを実施した。

1. 二年目を迎え、履修生の倍増を踏まえて、セミナー室の拡充や講義収録システム整備などによる授業実施環境を充実させ、独自科目を19から46に拡充して、教育プログラムの骨格を形成した。(人件費、設備備品費、消耗品費、その他(諸経費)等に該当)
2. 上記に合わせて、特任教員や特任事務職員等を追加雇用して、アカデミック英語や海外での実習などのプログラム独自の教育を実施し、グローバル人材としての英語力や多文化理解力等を向上させた。(人件費、外注費等に該当)
3. コースワークの開発や充実を図るために、社会的課題解決についてのプロジェクト型科目や海外派遣型教育に関して、先行事例や実施内容に関する国内外での調査を行った。(旅費等に該当)
4. 次年度以降の教育に向けて、コア科目、知識・教養系モジュール、展開力系モジュール、言語、各種アクティビティからなるコースワークを再構成し既設の科目を体系化を図るとともに、コア科目群に新規科目を導入するなど、文理統合教育の内容充実を図った。(物品費、人件費等に該当)
5. 授業担当者やプログラム担当者等を対象としたワークショップ型FD研修を行い、イノベーション人材に向けた教育の内容や課題を共有した。(旅費、会議費等に該当)
6. 履修生支援について、奨励金制度を通じて、履修生が学修や研究に専念できる環境を提供した。この給付型支援により、履修生が研究科での専門力と超域コースワークでの汎用力の学修に専念できた。(奨励金に該当)
7. 独創的教育研究活動経費等により、履修生の研究活動やグループによる自主的な活動を促進し、能力開発等の進展を図った。(消耗品費、旅費等に該当)
8. キャリアパスの形成等を目指した産業界等との連携の具体的なかたちとしてフューチャーリーダーズ・フォーラム(FLF)を制度化した。このしくみにより、超域的な分野でリーダーとして活動する先駆者を招聘して、履修生を対象とした講演と座談会とから構成されるフォーラムを3回開催した。これにより履修生のキャリアイメージの具体化や取組みの外部への確実な提示が行えるようになり、産業界等との実務者と履修生が直接対話を行うFLFの導入に基づく実質的な連携の場を具体化した。(謝金、旅費等に該当)
9. 6名の外部有識者を招聘して、プログラムの検証や洗練化のための第2回外部評価委員会を11月に開催し、プログラムの課題や人材像を改めて精査し、取組の改善を図った。(謝金、旅費、印刷製本費、会議費等に該当)
10. Pre-QEの制度設計を行い、一期生のプログラムにおける3年次への進級を判定した。人材指標に立脚した厳格なPre-QEにより、オールラウンド型博士人材への成長が見込まれる者を判定して3年次に進級させるとともに、学修成果が懸念される者には助言・勧告を行うなどして、質の保証を確実に実施した。(人件費、外注費等に該当)
11. 三期生の募集について、超域スクール等の開催やホームページ等のコンテンツの充実により、学部生等への周知を図った。また、それらの内容を向上させるための前提として学部生を対象としたキャリアイメージの調査を実施した。これにより学部生の持つキャリアイメージを踏まえて、きめ細かい学部学生への周知活動を展開しプログラムの認知度が高まり、博士(前期)課程進学内定者に対し募集を行ったところ前年度を越える応募者を得た。(謝金、旅費、外注費等に該当)
12. 三期生の選抜について、履修生過去2回の選抜試験を踏まえつつ、実施方法に調整を行った上で、面談、合宿等による三期生選抜試験を行い、新たに組み替えた選抜の実施により、潜在的な資質や能力に優れた履修生をより効率的に確保した。(謝金、旅費、外注費等に該当)
13. 博士課程教育リーディングプログラムの全採択プログラムの関係者らが一堂に会する「博士課程教育リーディングプログラムフォーラム2013」をプログラムが核となり本学が担当して1月に大阪市内で開催した。延べ847名(うち、大学院生189名)の参加を得た。このフォーラムでは、各採択プログラムの人材養成の目的や教育の特色と成果を共有したり、履修生間のネットワーク形成を促進したりするとともに、それらの具体像を広く社会に発信することができた。(謝金、旅費、外注費、会議費等に該当)

<平成26年度>**年度の事業計画**

※ 当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容について記入

(補助金は適切かつ効果的に使用することが計画されているか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

平成26年度は、人材像の一層の明確化を経て再定義したコースワークの体系のもとで教育内容の拡充と改善を図っていく。その一環として、特に、新たに3年次生を対象としたコアとなるプロジェクト型科目の開発などに取り組む。また、履修生を学位取得に適切に導いていくために、Pre-QEに加えて、はじめてのQEを実施して、教育プログラムのさらなる高度化を目指す。あわせて、履修生のキャリアパス等を見通しながら学外組織との連携を深めていく。具体的には、主に以下のことを実施する。

1. 三期生を受入れ、新たな科目体系のもとで、社会における課題解決のプロジェクト型科目「超域イノベーション総合」をはじめとするプログラム独自の科目からなるコースワークを円滑に実施するとともに、教育内容の充実を図っていく。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
2. 各履修生の研究活動やグループによる自主的な活動を促進するために、書籍やソフトウェアなどの消耗品の購入や研究調査や成果発表のための旅費を支援する。(物品費、旅費等に該当)
3. アカデミック英語教育や海外での実習など本プログラム独自の諸活動や教育の実施、及びプログラムの運営のための特任教員や特任事務職員等を継続雇用する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
4. 超域的な活動の先駆者を招聘し、履修生等を対象としたセミナーやワークショップなどを開催する。(人件費・謝金、旅費等に該当)
5. 外部の有識者を招聘し、プログラムの検証や洗練化のための外部評価委員会等を開催する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
6. コースワークの開発や充実等のために、先行調査の事例調査を行う。(旅費等に該当)
7. 超域スクール等の開催やホームページ等のコンテンツの充実により学部学生等への周知を図る。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
8. 研究科入試に合わせ博士(前期)課程進学内定者に対し広報および募集を行い、面接、合宿等による四期生選抜を行う。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
9. 履修生の3年次から4年次への進級を判定するQEの制度設計を行い、また、博士前期課程に対応する2年間の教育の成果を踏まえてPre-QEの検証と改善を行い、それらの実施を行う。(人件費・謝金、その他等に該当)
10. 奨励金制度を通じて、履修生が学修や研究に専念できる環境を提供する。(その他に該当)
11. 長期インターンシップでの派遣先の開拓やキャリアパスの形成等を目指して、産学官民等の各界との関係構築に向けた活動を展開していく。(旅費等に該当)
12. オールラウンド型7プログラムによる合同ワークショップを主催し、文理統合型教育に伴う課題を共有するとともに、これらのプログラムが養成しようとしている人材像を共同で社会に発信する方策を検討する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)

(機関名:大阪大学 類型:オールラウンド型 プログラム名称:超域イノベーション博士課程プログラム)

<平成27年度>

年度の事業計画

※ 当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容について記入

(補助金は適切かつ効果的に使用することが計画されているか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

平成27年度は、従来からの教育プログラムを継続させつつ改善を図っていくとともに、平成24年度に受け入れた一期生が4年次生となり博士課程の修了までの期間が2年となることを受けて、キャリアパスの展開を展望しながら、社会での課題解決に挑む独特の長期インターンシップを初めて実施し、また、産学官民等の各界との連携を組織的に展開していくためのコンソーシアムの構築に向けた取組等を展開していく。あわせて、支援期間終了後も含む将来的な可能性を普遍的に見定めるために、グローバルな視点でのベンチマークを行う。具体的には、主に以下のことを実施する。

1. 四期生を受け入れ、教育内容の改善に取り組みながら、社会課題解決プロジェクト型科目「超域イノベーション総合」をはじめとするプログラム独自の科目からなるコースワークを円滑に実施する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
2. 4年次生を対象としてプログラムで初めての課題解決の実践に挑む長期インターンシップを実施する。(旅費等に該当)
3. 各履修生の研究活動やグループによる自主的な活動を促進するために、書籍やソフトウェアなどの消耗品の購入、研究調査や成果発表のための旅費を支援する。(物品費、旅費等に該当)
4. アカデミック英語教育や海外実習などのプログラム独自の諸活動や教育の実施、及びプログラムの運営のための特任教員や特任事務職員等を継続雇用する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
5. 超域的な活動の先駆者を招聘し、履修生等を対象としたセミナーやワークショップなどを開催する。(人件費・謝金、旅費等に該当)
6. 外部の有識者を招聘し、プログラムの検証や洗練化のための外部評価委員会等を開催する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
7. 海外の大学で先進的な文理統合型教育等を展開するキーパーソン、実業の世界でグローバルに活躍するリーダー等を招へいすることにより国際的な評価パネルを設定し、上記とは異なる次元での外部評価を実施する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
8. 次年度に行われる国立大学法人評価に向けた準備と呼応しながら、全学的見地からプログラムの自己点検に重点的に取り組む。(人件費・謝金等に該当)
9. 超域スクール等の開催やホームページ等のコンテンツの充実により学部学生等への周知を図る。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
10. 研究科入試に合わせ博士(前期)課程進学内定者に対し広報および募集を行い、面接、合宿等による五期生選抜を行う。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
11. 履修生のプログラムでの進級を判定するPre-QEとQEの実施を行い、あわせて検証・改善に取り組み、次年度に初めての実施となる修了判定に向けて最終的な制度設計を行う。(人件費・謝金、その他等に該当)
12. 奨励金制度を通じて、履修生が学修や研究に専念できる環境を提供する。(その他に該当)
13. キャリアパスの形成に加えてプログラムの持続的な発展等を目指して、これまでに進めてきた産学官民等の各界との連携活動を進化させ、コンソーシアムの構築に向けた活動へと展開していく。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)

(機関名:大阪大学 類型:オールラウンド型 プログラム名称:超域イノベーション博士課程プログラム)

<平成28年度>**年度の事業計画**

※ 当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容について記入

(補助金は適切かつ効果的に使用することが計画されているか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

平成28年度は、従来からの教育プログラムを継続しつつ改善を図っていくとともに、一期生に対する修了判定を行う。また、前年度までに5年一貫教育のうち、4年間分のコースワーク等(授業科目のすべてを含む)が実装されたことを受け、前年度に行った自己点検やグローバルな視点でのベンチマークの結果等に基づいて、教育内容の総括を行い、平成29年度以降の組織化のもとでの展開に向けた準備を行う。あわせて、支援期間終了後も念頭に置いて、産学官民等の各界との多角的で安定的な連携を進めていくために、コンソーシアム組織を年度内に立ち上げる。具体的には、主に以下のことを実施する。

1. 五期生を受け入れ、教育内容の改善に取り組みながら、社会課題解決プロジェクト型科目「超域イノベーション総合」をはじめとするプログラム独自の科目からなるコースワークを円滑に実施する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
2. 各履修生の研究活動やグループによる自主的な活動を促進するために、書籍やソフトウェアなどの消耗品の購入や研究調査や成果発表のための旅費を支援する。(物品費、旅費等に該当)
3. アカデミック英語教育や海外実習などの本プログラム独自の諸活動や教育の実施、及びプログラムの運営のための特任教員や特任事務職員等を継続雇用する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
4. 超域的な活動の先駆者を招聘し、履修生等を対象としたセミナーやワークショップなどを開催する。(人件費・謝金、旅費等に該当)
5. 外部の有識者を招聘し、プログラムの検証や洗練化のための外部評価委員会等を開催する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
6. 文理統合型教育のより本格的な実装方法に関する検討等のために、先行取組の事例調査を行う。(人件費・謝金、旅費に該当)
7. 超域スクール等の開催やホームページ等のコンテンツの充実により学部学生等への周知を図る。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
8. 研究科入試に合わせ博士(前期)課程進学内定者に対し募集を行い、六期生の選抜を行う。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
9. 履修生のプログラムでの進級を判定するPre-QEとQEを引き続き実施し、また、初めての修了判定を実施して、プログラム初の修了者を輩出する。あわせて、それらの検証・改善にも取り組む。(人件費・謝金、その他等に該当)
10. 奨励金制度を通じて、履修生が学修や研究に専念できる環境を提供する。(その他に該当)
11. 産学官民等の各界との連携組織としてコンソーシアムを立ち上げ、連携活動の社会的な意義や方向性を広く周知し、その位置付けを関係者の間で共有するために、プログラムでの教育内容や修了生のキャリアパスに関するシンポジウムを開催する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)

(機関名:大阪大学 類型:オールラウンド型 プログラム名称:超域イノベーション博士課程プログラム)

<平成29年度>

年度の事業計画

※ 当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容について記入

(補助金は適切かつ効果的に使用することが計画されているか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

平成29年度は、平成23年度に基本コンセプトを描き、平成24年度以降の5年間に渡って開発・実施し、実施を受けた改善に取り組んできたプログラムの様々な内容を新組織の具体化のもとで再構成した上で、プログラム履修生に対しては Integration に重きをおいた学位プログラムを提供するとともに、Knowledge や Skills に関わる内容等を全学的な教育基盤として位置付けることにより、様々な教育活動への横展開を本格化させる。また、前年度に立ち上げたコンソーシアムについて、超域イノベーション博士人材の共創的な育成のための強固なしくみとなるよう、また、支援終了後も安定して発展が続けていけるように、コンソーシアムとしての活動を立ち上げていく。具体的には、主に以下のことを実施する。

1. 六期生を受け入れ、教育内容の改善に取り組みながら、社会課題解決プロジェクト型科目「超域イノベーション総合」をはじめとするプログラム独自の科目からなるコースワークを円滑に実施する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
2. 各履修生の研究活動やグループによる自主的な活動を促進するために、書籍やソフトウェアなどの消耗品の購入や研究調査や成果発表のための旅費を支援する。(物品費、旅費等に該当)
3. アカデミック英語教育や海外実習などの本プログラム独自の諸活動や教育の実施、及びプログラムの運営のための特任教員や特任事務職員等を継続雇用する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
4. 超域的な活動の先駆者を招聘し、履修生等を対象としたセミナーやワークショップなどを開催する。(人件費・謝金、旅費等に該当)
5. 外部の有識者を招聘し、プログラムの検証や今後の継続に際しての助言などを求めるために、あわせて、支援期間中の取り組みとそれらの効果を検証するために、支援期間内としては最終回となる外部評価委員会等を開催する。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
6. 組織化のもとでの文理統合型教育の発展のための方策を検討するために、先進動向調査を行う。(人件費・謝金、旅費に該当)
7. 超域スクールの開催やホームページの充実等により学部学生等への広報および周知を図る。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
8. 研究科入試に合わせ博士(前期)課程進学内定者に対し募集を行い、七期生の選抜を行う。(人件費・謝金、旅費、その他等に該当)
9. 引き続き、履修生のプログラムでの進級を判定するPre-QEとQEと修了を判定する修了判定を実施して、あわせて、それらの検証・改善にも取り組む。(人件費・謝金、その他等に該当)
10. 奨励金制度を通じて、履修生が学修や研究に専念できる環境を提供する。(その他に該当)
11. 前年度のコンソーシアムの立ち上げを受けて、産学官民等の各界との幅広い連携に向けた取り組みを組織的かつ体系的に実施していく体制を築き上げ、また、そのための諸活動を実施する。例えば、独自の各界のリーダーが参加するイベントを履修生と修了生に企画等の主体を担わせて実施する。(人

(機関名:大阪大学 類型:オールラウンド型 プログラム名称:超域イノベーション博士課程プログラム)

平成23年度採択プログラム 中間評価調査

博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要

[公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	大阪大学	整理番号	C04
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学(連合大学院によるもの場合は基幹大学)の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) ひらの としお 氏名・職名 平野 俊夫(大阪大学・学長)		
2. プログラム責任者	(ふりがな) かねだ やすみ よねだよしひろ 氏名・職名 金田 安史 米田悦啓(大阪大学・医学系研究科長・医学系研究科・教授)		
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) たけだ きよし 氏名・職名 竹田 潔(大阪大学・医学系研究科・医学専攻教授)		
4. 類型	C <複合領域型(生命健康)>		
5. プログラム名称	生体統御ネットワーク医学教育プログラム		
英語名称	Interdisciplinary graduate school program for systematic understanding of health and disease		
副題	免疫・神経・再生システムの連関の解明と創薬		
6. 授与する博士学位分野・名称	理学、医学、 保健学 、 看護学 、歯学、 薬科学 、薬学、工学、生命機能学、 学術		
7. 主要分科	(① 基礎医学) (② 内科系臨床医学) (③ 薬学) ※ 複合領域型は太枠に主要な分科を記入 外科系臨床医学、生物科学		
8. 主要細目	(①) (②) (③) ※ オンリーワン型は太枠に主要な細目を記入 免疫学、医療系薬学、神経科学一般、医用生体工学・生体材料学、腫瘍免疫学、創薬化学、ナノ材料・ナノバイオサイエンス		
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	医学系研究科医学専攻、医学系研究科医科学専攻、生命機能研究科生命機能専攻、工学研究科応用化学専攻、工学研究科生命先端工学専攻、工学研究科環境・エネルギー工学専攻、工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻、 薬学研究科創成薬学専攻 、 薬学研究科医療薬学専攻 、薬学研究科応用医療薬科学専攻、薬学研究科分子薬科学専攻、理学研究科生物科学専攻、医学系研究科保健学専攻、歯学研究科口腔科学専攻		
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名	なし		
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名	なし		
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	(独)産業技術総合研究所、(独)医薬基盤研究所、中外製薬株式会社、田辺三菱製薬株式会社、第一三共株式会社、塩野義製薬株式会社、テルモ株式会社、パナソニック株式会社、 GEヘルスケア・ジャパン株式会社		

(機関名:大阪大学 類型:複合領域型(生命健康) プログラム名称:生体統御ネットワーク医学教育プログラム)

10 キーワード: 創薬
✓ 免疫
✓ 薬学
✓ オンリーワン

平成23年度採択プログラム

博士課程教育リーディングプログラム 中間評価調書

1. リーダーを養成する学位プログラムの確立

以下1.～4.について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. 優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導く一貫した学位プログラムが整備されているか（プログラムの整備）

（優秀な学生を俯瞰力と独創性を備えたリーダーへと導く一貫した学位プログラムが整備されているか、プログラムの構築に当たり産業界等外部の意見をどのように取り入れているかという観点も含め具体的に記入してください。）

俯瞰力と独創性を備えたリーダーへと導く学位プログラム立上げのため、申請時に、本大学の生命科学を専攻する6つの研究科より43名、産業界より6名、外部研究機関より2名のプログラム担当者を招集し、異分野融合を中心に置く統合的カリキュラムを構築した。その後、特に俯瞰力および国際性を涵養するプログラム確立に向けてその内容を改善するため、平成24年度に本大学歯学研究科、医学系研究科医学専攻、保健学専攻より各1名を、平成25年度には外資系企業GEヘルスケア・ジャパン（株）より1名をプログラム担当者として迎え入れた。6研究科のプログラム担当者は、それぞれの専門的見地に基づく教育を講義、研究実習により提供している。さらに、7名の産業界のプログラム担当者は、講義、研究実習のみならず、選抜試験や学位審査においても、企業の立場からの評価を行っている（学位審査についてはその予定である）。平成25年6月17日に外部評価委員会が行われ、そのコメントを取り込みながら異分野融合型教育を実施している。また、プログラム担当者として参画している企業のみならず、講義・実習参画企業（2社）も加えて、平成25年10月11日に「企業の求める博士人材像」と題した討論会を実施し、企業関係者の意見も参考にして学位プログラムの改善を図っている。

2. コースワークや複数専攻制、研究室ローテーションをはじめ教育指導の内容が広範かつ体系的に整備されているか（カリキュラムの整備）

（プログラムの人材養成目的に応じた幅広い知識を学生が実質的に修得できる工夫がなされているかという点も含め具体的に記入してください。）

1年次、「基礎生命医科学」、「臨床医学」の講義（人体解剖実習見学、生体機能実習、病院見学を含む）により生命医科学の基礎を学び、その後「基礎領域実習1」で所属研究室での研究により専門性を追求する。2年次からは全ての講義、行事を英語で行う。俯瞰力を身につけるため、プログラム担当者が「基本プログラム」で分野融合、横断型の講義を提供し、「異分野領域実習」で所属研究室の専門とは異なる研究室で実習を行う。さらに、「海外インターンシップ」で、海外企業インターンシップ・語学研修を行う。また、グローバルに活躍する能力を身につけるため、1年次に通年で招へい英語教員による英語コミュニケーション・スキル講座を行う。さらに、オランダ・グローニンゲン大学語学センターの英語教員を招へいし、1年次夏、2年次春にそれぞれ英語プレゼンテーション・スキル、英語ライティング・スキルの集中講座（各2週間）を行う。3年次以降は、「生体統御医学A,B」において、所属研究室で専門性を追求する中、独創的な融合研究を推進する学生には「融合研究教育」として研究費を補助し、新しい「生体統御ネットワーク」の概念を理解・推進できる人材育成を目指す。企業との交流を深めることを目的に、企業参画者を招いて座談会を行う。さらに、自らのリーダー像を掴み取るため、各分野のリーダーを学生が招へいしてリーダーの考え方・人生論を聞く、学生企画・学生主催の座談会シリーズ「Meet the Leaders」を実施する。「定例研究ミーティング」では定期的に履修学生全員が参集し、学生の司会進行のもと、各学生の研究内容を発表し、議論する。また、学生が企画し、学生が準備、オーガナイズする「国際シンポジウム」を実施する。このように、3年次以降は基本的に学生が主体となって活動を進めていくようにする。以上、カリキュラムの整備は、申請通りに進んでいる。

3. 専門分野の枠を超えて第一級の教員と緊密に議論するなど充実した研究指導が行われているか（研究指導の充実）

（学生が専門分野のみならずその枠を超えた分野も含め、俯瞰力と独創力を養成する研究指導も行われているかという点についても記入してください。）

上記2. で紹介した単位制のコースワーク内では、2年次のカリキュラム「基本プログラム」で産学官の様々な分野の第一級の教員が分野を超えた講義を行い、講義後に履修学生が英語レポートを提出する。教員は、そのレポートを採点するとともに、その赤字で修正した結果を学生にフィードバックし、学生の理解の進化を促す。また「異分野領域実習」では、専門分野以外の研究分野の本学第一級の教員の研究室での指導を提供し、異分野に対する興味、独創性の育成を図る。

またコースワーク以外の課外活動も行っている。大阪大学の6研究科に関連した分野出身の多様なバックグラウンドを有する若手教員を特任教員として雇用し、彼らを履修学生のメンターとして配置し、履修学生が特任教員と接する機会を設ける。特に1, 2年次には、「ミニ・リトリート」を月2回（1年次）あるいは1回（2年次）実施し、特任教員と履修学生が全員一同に会し、彼らの研究内容の発表をもとに徹底的な議論を行い、様々な研究分野の知識を身につけるとともに、自分の分野のことを分野外の人に平易に説明する能力、ディベート・コミュニケーション能力、俯瞰力などを身につけさせる。

また、1, 2年次の履修学生を本学位プログラムの目指す方向性に導き、履修学生の指導全般を担当する特任教授を配置してプログラムを推進している。この特任教授はプログラム内で行う様々な発表・討論や提出されるレポートに対して具体的なフィードバックを提供するとともに、研究倫理に関する教育も提供し、研究者としての基本姿勢を常日頃より説いている。また、彼らからの希望、コメントなども聞き、プログラムコーディネーターを含むプログラム担当教員に伝える役割も果たす。

4. 優秀な学生が主体的に学内外で切磋琢磨し刺激し合う魅力的な取組が行われているか（切磋琢磨し合う取組の実施）

（学生が主体的に独創的な研究等を計画、実践できる工夫がなされているか、学生が学修研究に専念できる組織的支援が構築されているかという点も含め具体的に記入してください。）

1, 2年次に、上述の「異分野領域実習」「基本プログラム」等により、様々な異分野の知識を培わせる。また、「ミニ・リトリート」で、特任教授の指導のもと、学生の発表に対して学生同士で忌憚のない意見交換、質疑応答を行い、徹底的な議論を行う技術を磨く。そして、3年次以降に、独創的な融合研究を実際に計画する学生には、「融合研究教育」として研究費（年間5件程度の競争的研究費）を配分し、融合研究を推進できる人材を養成する。3年次以降は、自らのリーダー像を掴み取るため、教員の主導ではなく、すべてを学生が主体的に企画し、各分野のリーダーを学生が招へいしてリーダーの考え方・人生論を聞く座談会シリーズ「Meet the Leaders」を実施する。また、企業参画者による座談会を開催し、企業関係者との交流を深めさせる。履修学生が講義、実習以外の時間に集まり、自由に議論を行える履修学生室を用意している。そこには机、椅子、ホワイトボード、パソコンなどを設置し、学生が、本プログラムで取り組むべき内容や将来について徹底的に語りあう場としている。

履修学生が、本プログラムで充実した活動を行うことができるよう、教員と学生との双方向性の意見交換を行っている。定期的に文書によるアンケートを各学生に実施し、その意見に対し教員が回答する形で、学生の指導を行うとともに本プログラムの改善を図っている。また、常々履修学生には、本プログラムについての意見は常時受け付ける旨、周知している。履修学生は本プログラムをより良きものにするための改善点などを議論し、プログラムコーディネーターや特任教授に相談をし、そのうえでプログラム側は改善できるところは改善している（例：企業インターンシップに向けた取り組み等）。この点について、リーダーの大事な資質の一つは自己の利益のためでなく周囲の関係者のためになる意見、コメントを自ら発信していくことであると、学生に説きながら、学生、教員間で忌憚のない意見交換が可能な体制をとるようにしている。以上、申請時には十分に構想できていなかった「リーダー教育」を新たに展開し、学生の主体性、独創性の涵養に努めている。

Ⅱ. 産学官民参画による修了者のグローバルリーダーとしての成長及び活躍の実現性

以下の1. ～5. について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. 学生が俯瞰力や独創力等の汎用力を身に付けることができる見通しが得られているか（汎用力の育成）（プログラム申請時に掲げた学生が修得すべき能力についていかなる指標を持って測り、学生を育成しているのかという観点から具体的に記入してください。）

「基本プログラム」では、講義後1週間以内にレポートを英語で提出させ、彼らの理解度を教員が直接、評価し、フィードバックする。また、レポートの英文添削をグローニンゲン大学の英語教員が行う。

「海外インターンシップ」の終了後には、成果発表会を開催し、英語でその成果を発表する機会を設け、学生の習熟度を把握するとともに、発表、討論に対する具体的なフィードバックを与える（平成25年9月25日開催）。「異分野領域実習」の終了後には、その成果を発表する機会を設け、学生の習熟度・発表能力を把握し、発表、討論に対する具体的なフィードバックを与える（平成25年12月17日開催）。さらに、1年次の夏に行う英語プレゼンテーション・スキルの集中講座では、講座最終日に英語での発表会を開催し、これについても発表に対する具体的なフィードバックを与える（平成24年8月31日、平成25年8月30日開催）。いずれもテクニカルなことだけでなく、俯瞰力、汎用力、独創力の育成に重点を置いてフィードバックする。以上、申請時に計画したQualifying Examinationまでの様々なカリキュラム、取組の成果を逐次評価するようにしており、履修学生の習熟度を客観的に把握するシステムを構築している。特に、「分野を俯瞰する能力」、「国際力」、「プレゼンテーション能力」、「ディベート能力」を中心に、学生の能力を把握しながら、汎用力をもつ人材の育成を図っている。

2. 産学官民等の機関等が改革理念を共有しプログラムに積極的に参画しているか（外部機関の参画）

申請時に、我々の大学院教育の改革理念を共有した企業6社（第一三共株式会社、中外製薬株式会社、田邊三菱製薬株式会社、塩野義製薬株式会社、テルモ株式会社、パナソニック株式会社）と2つの外部研究機関（医薬基盤研究所、産業技術総合研究所）からプログラム担当者が参画した。さらに、平成25年度からは、外資系企業であるGEヘルスケア・ジャパン株式会社からもプログラム担当者が参画し、本プログラムで精力的に教育活動を行っている。特に、7企業のプログラム担当者は、申請時の計画どおり、学生選抜試験において企業の立場から面接試験に携わり、学位審査にも携わる予定である。その他にも、武田薬品工業株式会社、杏林製薬株式会社、小野薬品工業株式会社、株式会社ヤクルト本社、創品、グラクソ・スミスクライン株式会社、バイエル薬品株式会社、日本イーライリリー株式会社が本プログラムの教育活動に参画している。参画企業は、「基本プログラム」や課外セミナーにおいて、企業の立場から創業に向けた取り組みなどについての講義を提供するとともに、座談会で学生と交流し、3、4年次学生を企業インターンシップで受け入れていく予定である。また、「ミニ・リトリート」で、企業の考えるリーダー像についてのセミナー討論会を行っている。

また、これまでにない形で大学院教育に携わる企業のプログラム担当者とは、本プログラムの目的、方向性について、また企業側の期待する博士人材像について、議論を続けてきている。その一つとして、平成25年10月11日に「企業の求める博士人材像」と題した討論会を実施し、企業側が期待する人材について忌憚のない意見交換を行った。このように、多くの企業が精力的に学生教育に参画する中で、本プログラムは参画企業と改革理念の共有を積極的に図りながら、今後さらに広く産学官の機関との連携を図っていく予定である。

3. 修了者が各界のリーダーとしてグローバルに活躍する多様で具体的なキャリアパスの見通しを提示できているか（キャリアパスの見通し）

（修了生のキャリアパスの多様性について、プログラム開始前と比較した目標（特にアカデミア以外にどの程度輩出するか）を含めて記入してください。また、本プログラムの修了者がある場合についてはその就職先についても記入してください。）

従来、生命科学系の大学院博士後期課程進学者はアカデミアで活躍することを前提とした教育が主流であった。しかし、前述の参画企業との議論を重ねる中で（特に平成25年10月11日実施の「企業が求める博士人材像」と題した7企業合同討論会）、企業が優秀な博士課程修了者を必要としていることを理解することができ、現在、これに基づき本プログラムを推進している。さらに、履修学生（1, 2年生）を対象としたアンケートでも、3分の1以上の学生が企業へ就職するつもりであり、企業への就職も視野に入れている学生も含めると3分の2以上となっている。一方、アンケート結果や履修学生との面談の結果から、彼らは企業で活躍するイメージをまだ掴めていないことが明白となっている。そこで、本プログラム内で参画企業と履修学生とが密に接し合う機会を設けるようにしている。具体的には、本プログラム参画企業（中外製薬、パナソニック、塩野義製薬、第一三共ヘルスケア、田辺三菱製薬、バイエル薬品、日本イーライリリー）の代表者が来学し、履修学生と企業での活躍の可能性について語り合う座談会を開催する。さらに、一部の企業（中外製薬、パナソニック、グラクソ・スミスクライン、バイエル薬品など）は企業インターンシップの機会を本プログラムの学生に提供する。また、大阪大学協働育成型イノベーション創出リーダー養成（CLIC）のノウハウを駆使し、本プログラムが所属する未来戦略機構の中に「リーディングインターンシップオフィス」を設置し、本オフィスを窓口にして、3年次後半から4年次学生に対して企業インターンシップを提供していく。

このような取り組みにより、履修学生に企業での活躍の可能性について具体的なイメージを持たせるようにしながら、彼らのキャリアパスを明確化させようとしている。

4. 共同研究やインターンシップをはじめ実践性を備えた効果的な研究訓練等が行われ、各学生に対して産学官民等の各界より高い評価が得られているか（学生への外部からの評価）

本格的な企業インターンシップは上述のように、これから実施していくが、既に海外インターンシップとして、GEヘルスケアのR&D研究所（ウプサラ、スウェーデン）で4名の学生（1期生）が企業インターンシップを受け、そこでの複数のGEヘルスケアのsupervisorから、各学生に対して文書で、取り組み姿勢や英語コミュニケーション能力について高い評価が送られている。GEヘルスケアとしてもこのような取り組みが初めてであったため、当初、次年度以降の実施については白紙であったが、4名の履修学生は極めて高い評価を受けたことから、その後、次年度についても引き続きこの企業インターンシップを続けていくことで合意が得られた。このインターンシップについては、他大学のリーディングプログラムからも実施についての問い合わせがあるが、今回の取り組みが成功したことから、他大学の学生受け入れもこれから実施していく方向性であることを伝え聞いている。また、語学研修を担当したモントレー国際大学院の教員から、英語ライティング、プレゼンテーション、リスニング、ディベートの4点において高い評価が得られている。さらに、通年の英語コミュニケーション・スキル教育では、外部講師が年3回（4もしくは5月、10月、3月）の定期的な評価を行ない、これに加えて英語力強化教育の客観的判定のために、留学生以外の履修生全員にIELTSを複数回受験させている。これらの結果から、履修学生は順調に実力を伸ばしていると判断される。

平成26年1月10～11日に行われた『博士課程教育リーディングプログラムフォーラム2013』の学生フォーラムには当プログラムの学生2チームが参加し、その発表に対して高い評価が得られた。

Qualifying Examinationでは、従来の学内教員による評価だけではなく、外部参画機関（医薬基盤研究所）所属のプログラム担当者が3年次以降の研究計画について詳細な評価を行い、良い評価が得られている。

5. 修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みの構築に向けて具体的な取組に着手しているか（把握手法の構築）

本学では、大学院生を含む卒業生との永続的な関係を維持し、交流を深めて共に発展していくために、平成 25 年 9 月に卒業生室を設置し、卒業生データベースの構築、生涯メールアドレスの提供、各種の情報発信やイベントの開催、卒業生間のネットワークの形成支援に取り組んでいこうとしている。

それに加えて、本プログラム修了者の社会での活躍状況を把握するとともに、修了者同士の交流のプラットフォームを構築するため、「リーディング同窓会」組織を創設する予定である。

同窓会の事務組織は、本プログラム（支援終了後はその後継組織）内に設置し、修了者の連絡先リストを毎年更新する。各学年に代表者を置くとともに、毎年修了者全員に連絡をとり、連絡先、所属先を把握する。また、各学年の代表者が中心となり、同窓会を開催し、当プログラム・ウェブサイトやフェイスブックなどのソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を活用しながら、修了者同士の交流を継続する。

世界通塾

Ⅲ. グローバルに活躍するリーダーを養成する指導体制の整備

以下1.～5.について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. 国内外の多様なセクターから第一級の教員を結集した密接な指導体制や、メンターやTAの活用をはじめ組織的な支援体制が構築されているか（指導体制の構築）

（学生1人当たりの指導教員数（プログラム担当者）、産業界経験のあるプログラム担当者数も含め具体的に記入してください。）

申請時、大阪大学の生命科学を専攻する6研究科から43名、企業から6名、外部研究機関から2名（合計51名）の教員を結集した本プログラムは、指導体制をさらに充実させるため、大阪大学内外のプログラム担当者を増員し、現在、大阪大学から46名、企業から7名、外部研究機関から3名の教員（合計56名）がプログラム担当者として学生を指導している。すなわち、一学年20名弱の履修学生に対し、十分な数（学生一人あたり約3名）の教員が配置されている。さらに、多様なバックグラウンドを有する特任教員を合計15名雇用し、学生指導を行っている。彼らは、医学部、歯学部、理学部、薬学部、工学部等様々な研究分野の出身者（男性10名、女性5名）で、外国人であったり、海外の大学出身者であったり、企業就職経験のある者もいたり、と多彩な経歴を有している。特任教員は本プログラムの定期的な集まり「ミニ・リトリート」に全員出席する。特任教授は、履修学生の指導全般を指揮するとともに若手特任教員に対する指導、アドバイスも行い、一方、若手の特任教員はメンターとして履修学生の研究のみならず日常的な交流を通じて、密接な指導を行っている。

2. プログラム担当者、それ以外の学生の指導教員等の学内関係者のみならず、大学全体として改革理念を共有し共通理解をもって改革を推進・協力しているか（改革意識の共有）

大阪大学では、本プログラム以外にも4プログラム、合計5つのリーディングプログラムが活動しており、この活動を通じて、大学院教育システムを改革し、新たな分野横断型の教育プログラムを構築していこうとしている。そのため、申請時の計画に即し、大阪大学総長を機構長とする「大阪大学未来戦略機構」を設置し、各リーディングプログラムはこの未来戦略機構の一部門として活動を行っている。未来戦略機構は、副学長・理事、各リーディングプログラムのコーディネーター、分野横断型の大阪大学が得意とする3つの研究分野（創薬基盤科学、認知脳システム学、光量子科学）の部門長を構成メンバーとして月1回の会議を開催し、大学としての改革理念を共有するとともに実践に移している。

また、大阪大学では、その源流であり幕末の志士を生み出した「適塾」の理念を受け継ぎ、学問の府として「物事の本質を極め、調和ある多様性を創造する」ことを実現する「世界適塾」構想を掲げて本学を発展させようとしている。本リーディングプログラムの理念は、多様なバックグラウンドを有する志の高い学生がお互いに切磋琢磨し成長していく点、そしてグローバルに活躍する人材を輩出させようとしている点でも、まさに大阪大学が掲げている理念そのものであり、大阪大学では総長の強力なリーダーシップのもと、大学全体として、分野横断型教育を中心としたグローバル人材育成を目指し、新規教育システム構築に向けた大学院教育改革を行おうとしている。

以上、大阪大学では、総長、副学長・理事を中心として大学全体として改革理念を共有し、大学として教育システムを改革するべく取り組んでいる。

3. 外国人学生・教員との関わり及び外国語の使用等によるグローバルな教育研究・生活環境が確保されているか（グローバルな環境整備）

本プログラムでは、2 年次よりすべての講義、行事は英語で実施している。日本人学生には重点的な英語教育を実施している。英語ライティング・スキル講座を担当したグローニンゲン大学の英語教員が、学習管理システムを利用し 10 週間の遠隔授業を行う。海外留学生に対し、日本語講座を提供する。アジアの提携施設（タイ、マヒドン大学；台湾、国立台湾大学；インド、Translational Health Science and Technology Institute；中国、上海交通大学；韓国、浦項工科大学）と、従来欧米の大学に留学していた優秀な学生を推薦することで合意を得、推薦された学生を現地で面接のうえ選抜するシステムを構築した。これにより、極めて優秀で、モチベーションの高いアジアの学生を入学させている。また、本大学の国際化拠点整備事業により設置されたグローバル 30 プログラムの化学・生物学複合メジャーコースを卒業した海外留学生も、本プログラムの選抜試験に合格し、活動している。このように、同級生に英語でしかコミュニケーションをとれない、極めて優秀な学生が入ることで、日常のプログラムの活動が自然に英語により行われるようになる環境が出来上がってきている。さらに、海外留学生は極めて学業成績が良く、彼らが日本人学生と交流することにより、優秀だがこれまで受け身教育を受けてきたためにコミュニケーション能力にやや劣る日本人学生との間に化学反応が起こり、お互いが相乗的に成長していく環境が出来上がりつつある。以上、申請時の計画通りにグローバルな環境整備を行っている。

また、英語の能力の高い学生には、2 年次の海外インターンシップで、GE ヘルスケア R&D 研究所（4 名：ウプサラ、スウェーデン）でのインターンシップやカロリンスカ研究所（2 名まで：ストックホルム、スウェーデン）でのラボ研修の機会を与えることにしており、これらの施設でのインターンシップを目指すことで、英語能力習得に対するモチベーションを高めている。

4. 卓越した海外機関との連携・交流により国際競争力ある国際ネットワークが形成されているか（国際ネットワークの形成）

学生選抜のため、上述のようにアジアの 5 施設と提携している（タイ、マヒドン大学；台湾、国立台湾大学；インド、Translational Health Science and Technology Institute；中国、上海交通大学；韓国、浦項工科大学）。特に、インドの国立機関 Translational Health Science and Technology Institute とは、学生の推薦のみならず、本プログラムで学位を取得した学生の同機関への就職について考慮することになっている。国立台湾大学とは、教員間の連携・交流を深め、より良い学生の推薦を実現するため、合同シンポジウムを平成 24 年 11 月 5 日に国立台湾大学で開催した。また、上海交通大学とも教員間との連携・交流を深めるため、平成 26 年 10 月頃に現地で合同シンポジウムを開催する予定である。

海外インターンシップでは、トゥルク大学（フィンランド）、カロリンスカ研究所（スウェーデン）、モントレー国際大学院（アメリカ合衆国）、グローニンゲン大学（オランダ）と連携している。特に、カロリンスカ研究所とは、学生の交換留学に関する協定を締結し、今夏より学生交流を本格的に開始する。これを記念するとともに、今後の教員間の学術交流を深める目的で、平成 26 年 6 月 10 日にカロリンスカ研究所で合同シンポジウムを開催する予定となっている。この合同シンポジウムは継続して実施する予定で、次回は平成 28 年に大阪大学で開催する予定としている。グローニンゲン大学とも学生交換留学制度の確立について現在交渉を進めている。その一環として、学術交流を深める目的で合同シンポジウムを平成 26 年 3 月 10 日に大阪大学で開催した。

英語教育では、上述のごとくグローニンゲン大学（オランダ）と連携している。また、グローニンゲン大学は、毎年医学生による世界最大規模のメディカルカンファレンス International Student Congress of (bio)Medical Sciences (ISCOMS)を開催しているが、この国際会議に平成 25 年 6 月に 2 名の学生が参加し、国際ネットワークのための公式アンバサダーを務めた。平成 26 年にも 2 名の学生が参加予定であり、学生による国際交流が進められている。

5. プログラムにおける教育活動の状況

本学位プログラムの教育活動について記入してください。

(各年度 3 月 31 日現在)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
(1) 主専攻以外の分野の授業等の履修 (1 人当たり)	0. 328 回	0. 288 回	3 回	5. 75 回
(2) プロジェクト形式による授業や課題 (1 人当たり)	0. 208 回	0. 198 回	1 回	1 回
(3) 研究室ローテーション ※名称は問わない (1 人当たり)	0. 027 研究室	0. 015 研究室	0 研究室	0. 5 研究室
(4) 企業へのインターンシップ派遣者数 (国内)	22 人 (0 人)	16 人 (1 人)	0 人 (0 人)	0 人 (0 人)
(5) 企業へのインターンシップ派遣者数 (海外)	0 人 (0 人)	1 人 (0 人)	0 人 (0 人)	4 人 (0 人)
(6) 官公庁へのインターンシップ派遣者数	0 人	0 人	0 人	0 人
(7) NPO 等へのインターンシップ派遣者数	0 人	0 人	0 人	0 人
(8) 国際機関等へのインターンシップ派遣者数	0 人	0 人	0 人	0 人
(9) 海外大学等への派遣者数	74 人	54 人	0 人	16 人
(10) 学生の学会発表数	2423 件 (532 件)	2479 件 (435 件)	14 件 (2 件)	24 件 (3 件)
(11) プログラムに参画する企業数	0 件 (0 件)	6 件 (0 件)	6 件 (0 件)	7 件 (0 件)
(12) プログラムに参画する官公庁数	0 件	2 件	2 件	2 件
(13) プログラムに参画する NPO 等数	0 件	0 件	0 件	0 件
(14) プログラムに参画する国際機関数	0 件	0 件	0 件	0 件
(15) 共同研究の実施件数 (企業数)	300 件 (3 件)	295 件 (35 件)	2 件 (0 件)	7 件 (0 件)
(16) 共同研究の実施件数 (国際機関等)	25 件 (8 件)	20 件 (10 件)	0 件 (0 件)	0 件 (0 件)
(17) 共同研究の実施件数 (大学・研究機関)	191 件 (34 件)	468 件 (160 件)	17 件 (2 件)	37 件 (4 件)
(18) 学生の論文発表数	970 件	926 件	0 件	2 件
(19) 上記 (18) のうち、レフェリー付き論文発表数	617 件	751 件	0 件	1 件
(20) 上記 (18) のうち、外国語で作成した論文の発表数	780 件	713 件	0 件	1 件
(21) 企業等からの経済的支援の受入件数	54 件	60 件	0 件	0 件

※平成 22 年度、23 年度の記入に当たっては、採択後にプログラムに参画した専攻により記入してください。

※(4)「企業へのインターンシップ派遣者数(国内)」及び(5)「企業へのインターンシップ派遣者数(海外)」については、本プログラムにおいて、企業に派遣した学生数を記入してください。括弧内には 1 ヶ月以上のインターンシップについて内数を記入してください。

※(10)「学生の学会発表数」については、括弧内に国外かつ外国語で行われた学会での発表数についての内数を記入してください。

※(11)「プログラムに参画する企業数」については、括弧内に国外の企業数について内数で記入してください。

※(11)「プログラムに参画する企業数」～(14)「プログラムに参画する国際機関数」については、プログラム採択前にあってはプログラム開始後に該当欄に記入する際に想定される内容を念頭に記入してください。

※(15)「共同研究の実施件数(企業数)」～(17)「共同研究の実施件数(大学・研究機関)」については、括弧内に国外との共同研究実施件数についての内数を記入してください。

IV. 優秀な学生の獲得

以下1.～3.について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。
なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. 多様な背景を持つ優秀な学生が獲得できているか（優秀な学生の獲得）

（優秀な学生を集めるための工夫及び優秀な学生を選抜するための工夫並びにプログラム受講生の多様性（女性、留学生、他大学出身者、社会人学生などの状況）などがプログラムに与える人材養成面の効果も含め、記入してください。）

多様なバックグラウンドを有する優秀な学生を、申請時に計画した通り、次の3つの方法で獲得する。

(1) 生命科学を専攻する4年制学部卒業生で、本プログラムに関連する研究科に入学予定の学生を、研究科の枠を越えて選抜試験を実施し、10-12名を選抜する。(2) 医学部、歯学部、薬学部、獣医学部の6年制学部出身生で4年制博士課程に入学予定の学生を選抜試験のうえ5名程度まで選抜し、本プログラムの2年次に編入させる。(3) 上述のアジアの5つの提携施設から推薦された、従来欧米の大学に留学していたような優秀な学生を現地で面接のうえ5名程度まで選抜し、彼らは医学系研究科の秋入学制度を利用し本プログラムの2年次に編入する。以上の方法で、1学年20名までを獲得する。日本の大学出身者については、応募書類で、本プログラムに応募する動機や理由などを詳細に記載させ、審査を行う。それに合格した者に小論文試験、面接試験を実施する。面接試験では、大学教員だけでなく、企業参画者が企業の目線から優秀な学生を評価し、多様な人材を獲得する。また、大阪大学グローバル30プログラムで英語により教育を受けて学部を卒業した海外からの留学生も本プログラムに選抜する。これらの留学生は極めて優秀な学生であり、彼らが日本人学生と交流することにより、これまで受け身教育を受けてきた日本人学生との間に化学反応が起こり、お互いが相乗的に成長していく環境が出来上がってきている。

2. 学位プログラムの学生数等

①プログラムの応募学生数、合格者数及び受講学生数

本学位プログラムの過去3年間のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在)

プログラムの応募学生数、合格者数、受講学生数		平成23年度	平成24年度	平成25年度
プログラム募集定員数（実数）		0人	12人	20人
① 応募学生数	応募学生数	0人	29人	40人
	うち女性数	0人	2人	14人
	うち留学生数	0人	4人	17人
	うち他大学出身者数	0人	7人	25人
	うち社会人学生数	0人	1人	4人
② 合格者数	合格者数	0人	12人	17人
	うち女性数	0人	1人	5人
	うち留学生数	0人	1人	4人
	うち他大学出身者数	0人	2人	9人
	うち社会人学生数	0人	1人	3人
③ ②のうち受講学生数	受講学生数	0人	12人	17人
	うち女性数	0人	1人	5人
	うち留学生数	0人	1人	4人
	うち他大学出身者数	0人	2人	9人
	うち社会人学生数	0人	1人	3人
プログラム合格倍率（①応募学生数/②合格者数） （小数点第二位を四捨五入）			2.4	2.4

②学位プログラムの受講学生数

各年度における本学位プログラムの受講学生数を記入してください。

(各年度3月31日現在)

学位プログラムの 受講学生数	平成23年度				平成24年度					平成25年度				
	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)	M1 (D1)	M2 (D2)	D1 (D3)	D2 (D4)	D3 (D5)
受講学生数	0人	0人	0人	0人	12人	0人	0人	0人	0人	10人	11人	7人	0人	0人
うち女性数	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	2人	0人	3人	0人	0人
うち留学生数	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	0人	1人	4人	0人	0人
うち他大学出身者数	0人	0人	0人	0人	2人	0人	0人	0人	0人	4人	2人	5人	0人	0人
うち社会人学生数	0人	0人	0人	0人	1人	0人	0人	0人	0人	2人	1人	1人	0人	0人

(備考)

平成26年2月28日付でM2女子学生1名、身体的理由により履修辞退。

3. 学生が学修研究に専念できる経済的支援を実施しているか（経済的支援の実施）

（奨励金、TA・RAなどの支援に加え、大学独自予算による授業料減免などの支援を実施している場合はそれも含め記入してください。）

申請時の計画に即し、「大阪大学博士課程教育リーディングプログラム奨励金実施要項」を作成し、これに従い、本プログラムの履修学生には、受給資格を有する者に審査のうえ、毎月20万円の奨励金を支援している。審査は、選抜試験・プログラム履修科目等の成績をもとに行い、奨励金受給者を決定している。

奨励金を受給しない学生の中で、本プログラムの「基礎生命医科学」「臨床医学」「基本プログラム」の講義の補助を行うM1、M2の学生に対し、TAの支援を行っている。また、本プログラムに関する融合研究を補助するD1以上の学生にRAの支援を行っている。

上述の奨励金、TA、RAの支援に加え、履修学生に対し、本学独自の予算により授業料減免の支援を行っている。授業料の減免は、学年を経るごとにその数を増やしている。具体的な減免数は次のごとくである。平成24年度前期：全額免除1名、後期：半額免除7名、平成25年度前期：半額免除12名、後期：半額免除20名。

さらに、アジアの提携施設からの留学生の全員に対し、本学医学系研究科の独自の予算により、入学試験受験料、入学料および初年度授業料全額免除の支援を行っている。また、来日後スムーズに学修研究に専念できるよう、学生寮を優先的に確保している。

4. 奨励金等の経済的支援の受給状況

本学位プログラムの対象学生の経済的支援の受給状況について記入してください。

(各年度3月31日現在)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
奨励金受給学生数	0人	11人	26人
TAとして採用している学生数	0人	0人	6人
RAとして採用している学生数	0人	0人	1人

- ・奨励金の受給資格は、次の基準を満たしている者としている。
 - (1)独立行政法人日本学術振興会の特別研究員(DC)として採用されていないこと。
 - (2)独立行政法人日本学生支援機構の奨学金を受給していないこと及び貸与を受けていないこと。
 - (3)国費留学生として日本政府(文部科学省)奨学金を受給していないこと。
 - (4)留学生として母国の奨学金を受給していないこと。
 - (5)本学独自の奨学金を受給していないこと。
 - (6)奨励金受給期間中に報酬(アルバイト料を含む。)を受給しないこと。ただし、TA・RA活動の対価としての報酬については、その活動が、本プログラムの教育・研究の遂行に必要な場合、週当たり総時間数5時間まで受給可能である。
- ・奨励金を受給しない学生の中で、本プログラムの「基礎生命医科学」「臨床医学」「基本プログラム」の講義の補助を行う M1、M2 の学生に対し、TA の支援を行っている。
- ・本プログラムに関する融合研究を補助する D1 以上の学生に RA の支援を行っている。

V. 世界に通用する確かな質保証システム

以下の1. ～2. について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. グローバルに活躍するリーダーとなるに相応しい資質能力を保証する開かれた学位審査体制が構築されているか（学位審査体制の構築）

（プログラムが独自に学位を出せる仕組みとなっているかという点も含め具体的に記入してください。）

学位審査は、論文審査、研究発表会の一連の審査に加えて、海外の専門家による英語の審査を行う。論文審査を受けるにあたっては、少なくとも主論文（筆頭著者として発表した論文）1編を提出することを要する。論文審査は、「生体統御リーディング大学院博士課程委員会」の選出した学位審査委員が行う。世界レベルの質の高い研究内容であるかどうかを最も重要な基準とする。学位審査員の評価点に基づき、「生体統御リーディング大学院博士課程委員会」が博士号資格審査を行い、合格した学生は、主査（所属する研究室の長）、副査2名（所属する研究室とは異なる研究科の教員、大学外のプログラム担当者）が出席のうえ、公開で英語による研究発表会を行い、発表内容、プレゼンテーション能力の審査を受ける。さらに、1名の海外の外国人評価ボード（招へいあるいはテレビ会議形式により）により、英語での発表、議論、コミュニケーション能力に関する評価を受ける。以上の審査を合格した学生が、「生体統御リーディング大学院博士課程委員会」により本プログラムの修了を認定される。そのうえで、学生の所属する研究科の博士課程委員会で従来の学位審査を受け、所属研究科の学位が認定される。学位記には、「本学大学院〇〇研究科△△専攻の博士課程を修了したので博士（□□）の学位を授与する。本学博士課程教育リーディングプログラム「生体統御ネットワーク医学教育プログラム」を修了したことを証する（〇〇は研究科名、△△は専攻名、□□は学位の分野）」と付記する。

2. Qualifying Examination など修得能力を包括評価する確かな質保証システムが構築されているか（質保証システムの構築）

（大学院設置基準第16条の2に定める博士論文研究基礎力審査を導入しているかという点も含め具体的に記入してください。）

申請時の計画に即し、2年次終了時に、専攻分野に関する知識、関連分野の基礎的知識を審査するとともに、博士論文に係る研究を遂行する能力を審査するために、Qualifying Examination (QE) を実施している。QE では、学生が「基礎領域実習」、「異分野領域実習」での研究成果を、英語および日本語の文書で提出し、それを主査（所属する研究室の長）、副査2名（所属する研究室とは異なる研究科の教員、特任教授）からなる評価委員が審査する。また、評価委員が出席のうえ QE 研究発表会を行い、学生が「基礎領域実習」、「異分野領域実習」での研究成果を英語で発表し、質疑応答を行い審査する。さらに、学生が3年次以降の研究計画を文書で提出し、それを上述の評価委員および外部参画機関の評価委員が審査する。以上の審査を合格した者が3年次に進み、博士論文研究を行うこととしている。

VI. 事業の定着・発展

以下の1.～3.について適宜定量的な指標を活用するなどして、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時と比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。

1. 学長を中心とした責任あるマネジメント体制が構築されているか（マネジメント体制の構築）

大阪大学では、本プログラムを含めて5つのリーディングプログラムが活動を行っているが、これらプログラムを大阪大学として推進していくためのマネジメント体制を確立するため、大阪大学総長を機構長とする「大阪大学未来戦略機構」を平成23年度に設置した。そして、各リーディングプログラムは、この未来戦略機構の一部門として活動を行っている。未来戦略機構は、理事・副学長、各リーディングプログラムのコーディネーター、分野横断型の大阪大学の得意とする3つの研究分野の部門長を構成メンバーとして月1回の会議を開催し、各リーディングプログラムの活動に関わる規程、内規、予算、人事案件等の審議を行っている。また、未来戦略機構内に事務局を設置し、各リーディングプログラムの活動をサポートする。このように、本プログラム申請後、学長を中心とした大学としてのはっきりとしたマネジメント体制が構築されている。

さらに、本プログラム内でプログラム担当者全員を委員とする「博士課程委員会」を設置し、その下部に、運営委員会、教務委員会、入試委員会、国際交流委員会、産学官連携委員会、広報企画委員会、自己点検委員会を組織し、実際のプログラム運営を行っている。

2. 客観的な数値目標の設定や外部評価体制等が的確で、採択プログラムの検証・改善が図られているか（PDCAサイクルの構築）

（客観的な数値目標を設定している場合には、その設定根拠を含めて記入してください。また、大学による自己点検評価や外部評価を実施している場合は、その評価の概要について記入してください。）

自己点検委員会を設置し、定期的に問題点の洗い出しを行うとともに、毎年、特任教員に活動内容の自己評価を提出させ、それをもとに評価をするとともにフィードバックしている。

学部長レベルの職を経験している5名の国内外部大学教員と2名の海外教員からなる国際外部評価委員会を設置し、外部評価委員会を開催し、本プログラムにおける教育の実施状況とその成果について厳正な評価を行う。この評価に基づき、プログラムの改善を図っている。平成25年度に実施した外部評価委員会では、プログラムの立ち上げ状況と1,2期生の活動状況について、概ね良好な評価が得られた。今後、産業界との連携（産業界でも活躍する人材をいかに育成するか）を強めていくことが重要とのコメントがなされている。それに基づき、企業との議論を深め、履修学生と企業参画者との交流をより深める取り組みを始めている。

グローバルに産学官で活躍するリーダー的人材を養成するためのプログラムとして、それが効果的に運営されているための指標として、下記のように具体的な数値目標を掲げて活動を行っている。

1. 外国人留学生が2.5割以上入学している
2. 自大学の同一分野出身者以外の者の入学者の割合は外国人を含めて5割程度
3. 「基礎生命医科学」「臨床医学」「基本プログラム」の平均出席率が8割以上
4. 2年次国内学生の海外インターンシップ参加者が8割以上
5. 2年次の研究室ローテーション「異分野領域実習」による、他研究科研究室への配属が9割以上
6. Qualifying Examinationの合格者が7割以上
7. 「インターンシップ」としての企業インターンシップを行う学生が1割以上
8. 「Meet the Leaders」への学生の出席率が7割以上
9. 博士論文の5年次までの提出率が6割以上
10. 学位プログラム修了後の、産学官でのポスト獲得率が7割以上

3. 支援期間終了後の学位プログラムの定着・発展に向けて、具体的な取組に着手しているか。また、それに加えて、採択プログラムに参画していない研究科や専攻も含め大学院全体として学位プログラムの導入に向けた具体的な取組に着手しているか（定着・発展のための取組状況）

（教育面、財政面、体制面から具体的に記入してください。）

本学位プログラムを定着させるため、教育担当副学長・理事を中心として、異分野の統合や新学術領域の創造に関わる「知の統合学修」を、高次元かつ個性豊かなプログラムを基盤としながら実現する「世界適塾大学院」（仮称）を平成29年度までに設置する構想のもと、議論を進めている。

本学位プログラムの理念を継承する「世界適塾大学院（仮称）」では、具体的に下記の二つのミッションを持つ。

- ① 本学ならではのトップレベルの研究力を有する分野や異分野融合的領域を基盤とする博士プログラムの確立【学問の地平とグローバルな環境の最先端を行くスーパー博士プログラムの企画・運営】
- ② 異分野や異なる専門性の「知の統合」を行い、個性豊かな学位プログラムや多様なサブメジャーコース・プログラムを確立する【「知の統合学修」に係る全学的なプラットフォーム】

「世界適塾大学院（仮称）」では、「融合研究教育」はもちろん、教員の30%以上を外国人として公用語を英語とするなど、本学位プログラムの理念を発展させていく構想である。

VII. 審査結果の留意事項・フォローアップの指摘事項への対応

審査結果の留意事項及びフォローアップの指摘事項への適切な対応について

- ・ 審査結果の留意事項及び参考意見について適切な対応がなされているか
- ・ 現地視察報告書（平成 23 年度までの名称：フォローアップ報告書）の意見について適切な対応がなされているか
- ・ POフォローアップ報告書の課題・意見等について大学として検討・対応がなされているか

について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

審査結果の留意事項及び参考意見	対応
<p>[留意事項]</p> <p>・ 物事の本質を見極める力だけでなく、リーダーとしての素養を高めるためには、単に研究を極めるだけでは不十分である。特に、3～5 年次（2～4 年次）のプログラムについては、リーダー養成に特化した新しいカリキュラムの導入が求められる。</p> <p>・ 研究を担う将来のエリート研究者を養成する計画であるが、従来の大学院組織との差別化を明確にして、外から見てわかりやすい組織にすることも必要である。本プログラムに選抜された学生が自身の所属研究室、研究科のメンバーとしてだけでなく、本プログラムのメンバーとしてのアイデンティティーを持てるよう、居室スペース等以外にも、さらなる工夫が必要である。</p> <p>・ Qualifying Examination 不合格者は、もともとの所属研究科に戻すという運用が計画されている</p>	<p>・ 3 年次以降は、自らのリーダー像を掴み取るため、すべてを学生が主体的に企画して各分野のリーダーを招へいし、彼らの人生論などを聞く「Meet the Leaders」という座談会シリーズを年に数回行う。リーダー養成の観点からのカリキュラムとして、3 年次以降は、定期的（6 か月に 1 回）に学生全員が参加し、学生が司会まで行う形で英語での「定例研究ミーティング」を行うようにする。また、5 年次には、国際シンポジウムを企画させ、海外演者（論文で筆頭著者になるような若手研究者）の選出、招へい、シンポジウムの司会、座長、進行も学生に担当させて、学生の学生による国際シンポジウムを開催する。また、年に一度、リトリートを行い、上級生の司会のもと下級生が研究発表を行い、また、自由討論を行う。</p> <p>・ 履修学生、特任教員全員、プログラムコーディネーターの定期的な会合である「ミニ・リトリート」で、本プログラムの理念である「融合領域を極めることにより、グローバルに活躍するリーダーとなる」ことを強く意識させていくとともに、本プログラム関係者が全員集まることにより、研究科の枠を越えたネットワークを構築する。さらに若手特任教員に個々の学生のメンターを担当させ、カリキュラム以外の場での研究科の枠を越えた交流を行っていく。これらの交流に基づき、「Meet the Leaders」や「国際シンポジウム」を本プログラムの行事として、履修学生が一丸となって学内で開催することにより、より一層のアイデンティティーを持てるようになるものと考えている。</p> <p>・ Qualifying Examination で進級できない学生ができる限りでないよう、特任助教などの若手教員が</p>

が、もう少し学生をフォローするための仕組みの検討が望まれる。

- ・外国籍の学生の受け入れがアジア中心であり、欧米からの優れた学生が集まるような仕組み作りも必要である。

- ・プログラム担当者は製薬業界との関連が強く、それ以外の技術分野との関連がやや弱いように見受けられる。メディカルイノベーションは製薬のみで起こるとは思えないので、対象とする技術分野を拡大することが望まれる。

[参考意見]

- ・大阪大学では様々なプログラムが実施されており、今後も多くの競争的資金の獲得がなされると推測されるため、教員側の負担が徐々に増加して、提供すべき教育内容に濃淡ができるおそれがある。

- ・奨励金の支出が高額であり、支援期間の後半には大きな負担となる点に懸念が残る。

また、支援期間終了後の大学院学生に対して、同様のサポートを継続できる体制を確保することが望まれる。

メンターとなり、1, 2 年次に丁寧な指導を行うようにする。それでも合格できなかった学生には、特任教授などのベテランの教員が所属研究室の教員とともに相談に乗り、適性とモチベーションを判断しながらプログラムへの復帰や部分参加などを決めていくこととする。

- ・カロリンスカ研究所（スウェーデン）と交換留学の制度を立ち上げた。今夏より、本プログラムの学生が2か月間カロリンスカ研究所でラボ研修を行う。またカロリンスカ研究所の修士課程の学生が2名、本学に留学することになった。この交換留学制度を継続させていく。また、オランダのグローニンゲン大学とも、交換留学を実施することについて、交渉を行っている。

- ・プログラム担当者がパナソニック（株）から参加しているが、パナソニック（株）では、ヒトの健康状態を把握する電気製品の開発で新たなイノベーションを起こそうとしており、そのため本プログラムの学生と密に接するとともに、本プログラムのためのオーダーメイドの企業インターンシップを計画している。このようにメディカルイノベーションをめざし、本プログラムを通じて産学連携を実現させようとしている。また、医学機器製造開発に関わる GE ヘルスケア・ジャパン株式会社が、本プログラムに平成 25 年度よりプログラム担当者として参加し、GE ヘルスケア R&D 研究所（ウプサラ・スウェーデン）での企業インターンシップを実施している。

- ・提供する教育内容にできる限り濃淡が出ないよう、カリキュラムを構築し、現在、無理のない形でプログラムを推進している。

- ・支援期間終了後に、本プログラムを継続・発展させられるよう、教育担当理事・副学長とともに議論を重ね、新規大学院（教育院）を設置することで話を進めている。

現地視察報告書の意見	対応
<p>・プログラムの基本理念は、「国際化に対応出来ること」や、「広い知識を得ること」ではなく、「新たな融合領域を極めることで国際的なリーダーとなる研究者人材を育てること」であることを、学生と指導者が再確認する必要がある。</p> <p>・融合領域を極めるためには、医学系ではない学生が、従来の研究領域を引きずること無く、新たな研究テーマに挑戦できるよう指導体制を充実させるとともに、5年間で、柔軟に研究テーマを変えることが可能なシステム構築も必要である。</p> <p>・本プログラムの革新的な複合領域の教育システムを、学内により開かれたものとすると同時に、一旦参画した学生が、本プログラムのシステムに適性が無いと判断される場合の当該学生の進路を準備することが必要である。</p> <p>・本プログラム推進組織における指導体制では、「メンター」が非常に重要な役割を果たす形となっているため、これをより明確な制度として位置付けるとともに、その評価制度の確立が求められる。</p>	<p>・1, 2年次の履修学生、特任教員全員、プログラムコーディネーターの定期的な会合である「ミニ・リトリート」において、学生に常に異分野融合を意識させ、専門性を本籍研究室で追求するとともに、本プログラムで融合領域を極め、国際的リーダーとなっていくことの重要性を説いている。また、特任教授、コーディネーターと履修学生間で、双方向性の意見交換を進め、融合研究を進めることやリーダーとしての資質に必要なことなどについての議論を行っている。このように1, 2年次に徹底して、「新たな融合領域を極めることで国際的なリーダーとなる研究者人材となること」を認識させ、それを実践するため、3年次以降、学生に新たな研究テーマとして融合研究計画を提案させ、「融合研究教育」としての研究費（年間5件までの競争的研究費）を援助している。</p> <p>・上述のように、3年次学生から提案された優秀な融合研究計画に対し、「融合研究教育」としての研究費を援助し、新たな研究テーマに挑戦することのできる体制を整えた。この研究計画では、従来の研究領域の研究計画ではなく、1, 2年次に異分野領域との交流から生まれたアイデアに基づく優秀な研究計画を採択している。</p> <p>また、学生が3年次に進級（本籍の研究科では前期課程から後期課程に進級）する際にテーマ変更が可能としている。実際、現在3年次の学生のうち2名が、研究室を変更し、新たな研究テーマに取り組み始めている。</p> <p>・特任教授が日常的に学生と連絡をとり、彼らの悩みや希望を聞くとともに、担当の特任教員（メンター）が個別に相談にのるようにしている。どうしても適性がない学生の場合には無理に続行させずに、本籍の研究科での活動に戻るようにする。</p> <p>・メンターの実力アップのために英語コミュニケーション・スキル強化講座を受けさせるとともに、「異分野融合教育研究推進プロジェクト」を立案させ、融合研究に積極的に携わるようにしている。また、毎年、自己評価書を提出させ、自己</p>

<p>・学生との面談において、学生が本プログラムへの参加を希望した際、一部の学生の指導教官が、本プログラムの存在を知らなかった等の発言があるなど、本プログラムに関して、学内での周知が徹底されていないように見受けられた。プログラムの理念から実際の内容まで、特に非医学系の教員にも周知徹底を図り、本プログラムに直接的には関与しない学内の構成員の理解と支持を得ることも重要と思われる。</p>	<p>点検委員会が審査、評価を行っている。</p> <p>・ホームページを充実させ、本プログラムをわかりやすく紹介するとともに、活動内容をいち早く更新するようにしている。本プログラムのパンフレットを作成し、毎年、関連研究科・専攻の全ての PI に配布し、本プログラムの周知を図っている。毎年、プログラム説明会を実施したり、各研究科の大学院説明会に参加したりすることにより、本プログラムの紹介を行っている。さらに、毎年、プログラムコーディネーターが履修学生の指導教員（プログラム担当者以外）を直接訪問し、本プログラムの協力を要請している。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

P0 フォローアップ報告書の課題・意見等	検討・対応
<p>・プログラム参加学生が未だ少ないように思われる。</p> <p>・学生が所属する専攻の研究などと本プログラムの双方を真剣に取り組むと、過重になる学生もいるように見受けられた。各専攻に本プログラムに関して更なる理解と支援を求めるべきである。</p> <p>・海外からの留学生について、審査時の留意事項でも指摘されているが、より優秀な学生をリクルートすべく、多彩な広報を含めより積極的に活動すべきである。</p>	<p>・本プログラムのパンフレットを作成し、毎年、関連研究科・専攻の全ての PI に配布し、本プログラムの周知を図っている。毎年、学内でプログラム説明会を実施したり、各研究科の大学院説明会に参加したりすることにより、本プログラムの紹介を行っている。また、平成 25 年度には台湾で学生を対象としたプログラム説明会を実施し、本年度も同様の説明会を台湾、中国、タイで実施する予定である。</p> <p>・毎年度、4 月に履修学生の所属する研究室の PI を訪問し、当該年度の活動の説明およびご協力のお願いをしている。また、各研究科の説明会に参加し、本プログラムの説明を行っている。</p> <p>・アジア（インド、タイ、台湾、中国、韓国）の提携施設からは、引き続き優秀な学生をリクルートしていく。毎年現地を訪問し、本プログラムでの活動内容、学生の活躍状況などについて報告するとともに、優秀な学生推薦について相談を続けている。また、現地でのプログラム説明会を実施し、提携施設の学生に本プログラムを周知するとともに、その魅力を伝えている。カロリンスカ研究所（スウェーデン）との間に交換留学制度を確立し、今夏よりカロリンスカ研究所の大学院生 2 名を受け入れる。</p>

平成23年度採択プログラム

博士課程教育リーディングプログラム 経費関係調書

<平成23年度>

年度の事業計画

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

①選抜学生を受け入れるための組織の整備

【人件費】

リーディングプログラム運営及び、選抜試験等を行う特任事務職員2名、非常勤職員1名の雇用を行った。また、本教育プログラムを整備するため、大阪大学博士課程教育リーディングプログラム「生体統御ネットワーク医学教育プログラム」規程を作成するとともに、大阪大学の大学院学則、学位規程を改正し、本教育プログラムへの選抜学生の受入れ体制を整えた。

②学生受入れの為の設備整備

【設備備品費】【消耗品費】【外注費】

平成24年度から入学する学生受け入れに際し、融合研究教育の設備整備を行うために、参画する研究科で設備備品を整備した。

③教育プログラム構築

【国内旅費】【消耗品費】

平成24年度から行う教育プログラムを構築し、カリキュラムを決定した。また、学生獲得に向けた募集要項を作成した。

④留学生獲得のための広報及び海外インターンシップの実施に伴う打ち合わせを行う

【外国旅費】

提携校となる海外大学と、本プログラムへの学生推薦や平成25年度で実施予定の海外インターンシップの実施等について、打ち合わせを行った。

⑤学生獲得の為のWEBサイト開設及び広報

【外注費】【印刷製本費】

本プログラムの内容を周知し、多くの学生を募るため、WEBサイトを開設した。また、ポスター及びパンフレットも作成し、各所に配布した。

⑥国際外部評価委員会及び各種委員会の設置

【消耗品費】【人件費】【その他(諸経費)】

プログラム担当者全員が委員である「博士課程委員会」を設置し、委員会を実施した。リーディングプログラムを円滑に行うため、全体的な統括を行う「運営委員会」、教務関連を主に扱う「教務委員会」、国内外の選抜試験及び学生募集関連を行う「入試委員会」、海外選抜及び教育の国際化を主に扱う「国際交流委員会」、企業インターンシップなど産学官連携を実施する「産学官連携委員会」、広報関連業務を行う「広報企画委員会」、本プログラムの問題点を洗い出し改革を行う「自己点検委員会」の7委員会を設置した。平成24年度の学生獲得に向けて、各委員会で会議を実施し、プログラムの構築を行った。また、外部の学部長経験者から構成される「国際外部評価委員会」を設置した。

(機関名:大阪大学 類型:複合領域型(生命健康) プログラム名称:生体統御ネットワーク医学教育プログラム)

<p>＜平成24年度＞</p> <p>年度の事業計画</p> <p>※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入</p> <p>(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。</p> <p>①履修学生の奨励金(一名あたり220万円/年) 【奨励金】 履修学生に対し、審査のうえ、1名あたり20万円/月の奨励金を5月より支給した。</p> <p>②教育研究設備の整備 【設備備品費】 平成25年度に行う、2年次授業プログラム「基本プログラム」及び「異分野領域実習」等に備えるため、プログラム担当者へ、教育研究設備の整備を行った。</p> <p>③学生教育 【消耗品費】 1年次学生に対し、生命医科学の基礎を修得させるため、「基礎生命医科学」「臨床医学」の講義(人体解剖実習見学、生体機能実習、病院見学)を実施した。また基礎領域実習1による所属研究室での研究教育を行った。</p> <p>④研究教育の実施 【人件費】【国内旅費】【外国旅費】 履修学生への指導的立場の特任教員(教授、准教授、講師、助教)を雇用し、学生指導及び入試業務などを担当した。履修学生、特任教員が全員参集するミニ・リトリートを実施し、異分野領域の知識を身につけさせるとともに、コミュニケーション、ディベート能力の涵養を図った。</p> <p>⑤留学生獲得のための広報および面接 【外国旅費】【会議費】 海外大学の優秀な学生を獲得するために、提携施設と交渉を行うとともに広く広報活動を実施した。優秀な学生を獲得するために、教員間の学術交流を活発にすることを目的として、国立台湾大学でジョイントシンポジウムを開催した。また、コーディネーター及び入試委員の教員(プログラム担当者)が、台湾、中国、タイ、インドの提携施設へ赴き、推薦された学生を直接面接し、選抜試験を実施した。</p> <p>⑥履修学生の英語力強化の為の英語カリキュラムの実施 【外注費】【外国旅費】 履修学生の英語能力を高める為、外部委託により英語コミュニケーション・スキル教育を実施した。またグローニンゲン大学の英語教員を招へいし、夏季に短期英語カリキュラム(プレゼンテーション・スキル教育)を実施した。</p> <p>⑦履修学生の現在の英語力を測るIELTSの試験実施 【外注費】 履修学生の英語能力を測るため、日本英語検定協会によるIELTS試験を実施し、今後の英語カリキュラムへの取組等について検討した。</p> <p>⑧インターンシップを円滑に行うための打ち合わせ等の実施 【外国旅費】 来年度以降に行う海外インターンシップについて、インターンシップ先である海外大学の担当者と打ち合わせを行った。</p> <p>⑨広く学生募集を行うため充実したWEBサイトの開設及び広報業務の実施 【外注費】【印刷製本費】【通信運搬費】 本プログラムの内容、取り組みについてより広く周知するため、広報担当の特任教員及び特任教授を中心に、新たなWEBサイトの立ち上げを行った。パンフレット等も、情報をわかりやすくまとめたものを作成し、配布した。また、学生説明会を実施した。</p> <p>⑩選抜試験の実施 【会議費】【国内旅費】【外国旅費】【通信運搬費】【その他(諸経費)】 4月に平成24年度入学者の選抜試験を実施し、29名の応募があり、12名を合格とした。また平成25年度入学者対象に10月と3月に選抜試験を実施し、併せて27名の応募があり、13名を合格とした。 また3月には、タイ・インド・台湾で選抜試験を実施し、4名を合格とした。</p>

(機関名:大阪大学 類型:複合領域型(生命健康) プログラム名称:生体統御ネットワーク医学教育プログラム)

＜平成25年度＞

年度の事業計画

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

①履修学生の奨励金(一名あたり240万円/年)

【奨励金】

履修学生に対し、審査のうえ、1名あたり20万円/月の奨励金を支給した。

②学生教育

【消耗品費】【国内旅費】【謝金】

1年次学生に対し、「基礎生命医科学」「臨床医学」の講義を実施した。2年次学生に対し、英語で「基本プログラム」の授業を実施し、学外から産学分野より講師を招へいし、分野融合、横断型の講義を提供した。「異分野領域実習」では、所属研究室とは異なる研究室での実習を実施した。

③海外インターンシップの実施

【外注費】【外国旅費】

夏に約1か月間、アメリカ合衆国(Monterey Institute of International Studies)及びスウェーデンおよびフィンランド(GEヘルスケア及びトウルク大学)でインターンシップを実施した。

④履修学生の英語力強化の為の英語カリキュラムの実施

【外注費】【外国旅費】

外部委託により英語コミュニケーション・スキル教育を実施した。グローニンゲン大学の英語教員を招へいし、春と夏にそれぞれ英語ライティング・スキル教育、英語プレゼンテーション・スキル教育の短期集中講座を実施した。

⑤インターンシップの打ち合わせ

【国内旅費】【外国旅費】【会議費】【謝金】

海外インターンシップを実施するため、打ち合わせを行った。新たに海外インターンシップをグローニンゲン大学で実施するため、シンポジウムを開催するとともに、学生交流について議論した。企業インターンシップの実施に向け、また産学の連携を深めるため、参画する企業7社が参集し、「企業の求める博士人材像」と題した討論会を実施した。

⑥研究教育の実施

【人件費】

特任教員(教授、准教授、講師、助教)を雇用し、学生指導及び入試業務などを担当した。履修学生、特任教員が全員参集するミニ・リトリートを実施した。Qualifying Examinationを実施し、2年次終了時の学生の専攻分野に関する知識、関連分野の基礎的知識を審査するとともに、博士論文に係る研究を遂行する能力を審査した。

⑦留学生獲得のための広報および面接

【外国旅費】

海外から優秀な学生を獲得するために、台湾、中国の提携施設で広報活動を行った。また、3月には、台湾、中国、タイ、インド現地へ赴き、選抜試験を実施した。

⑧学生主催によるMeet the Leadersの開催

【国内旅費】

学生の、学生による、学生のためのイベント「Meet the Leaders」で、各界のリーダーを招へいし、彼らの人生論などについて討論した。

⑨特任教員による異分野融合研究の実施

【消耗品費】【国内旅費】【外国旅費】

研究科の枠を超え異分野融合を実現する人材を養成するため、特任教員が異分野融合研究を目指した共同研究を、履修学生を参画させながら、実施した。

⑩履修学生のIELTS試験実施及び特任教員の英語力強化の為の英語プログラム及びIELTS試験実施

【外注費】

英語力強化のため、履修学生にIELTS試験を実施し、特任教員に英語プログラム及びIELTSを実施した。

⑪選抜試験の実施(日本人及び留学生含む)

【会議費】【外国旅費】【通信運搬費】【その他(諸経費)】

3月に国内で選抜試験を実施、24名の応募者があり13名を合格とした。また3月にタイ、中国、インド、台湾で現地へ赴き、試験を実施した。

⑫学生募集のための広報活動

【外注費】【印刷製本費】【通信運搬費】

WEBサイトをより充実させ、パンフレットやチラシ等で広報活動を行った。また学生説明会を行った。

⑬外部評価委員会の実施

【会議費】【国内旅費】【謝金】

プログラムを改善し、充実したものにするため、外部評価委員会を実施し、その評価をもとに改善を図った。

(機関名:大阪大学 類型:複合領域型(生命健康) プログラム名称:生体統御ネットワーク医学教育プログラム)

<p>＜平成26年度＞</p> <p>年度の事業計画</p> <p>※ 当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容について記入</p> <p>(補助金は適切かつ効果的に使用することが計画されているか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)</p> <p>履修学生の奨励金(一名あたり240万円/年)【奨励金】</p> <p>学生教育(国内外の学外講師の招へいも含む)【物品費】【国内旅費】【外国旅費】【人件費】【謝金】</p> <p>異分野領域実習の実施,基本プログラムによる学際的な講義の実施【物品費】【国内旅費】【謝金】</p> <p>英語アカデミックスキル教育、海外インターンシップ【外注費】【外国旅費】</p> <p>Qualifying Examinationの実施【その他(諸経費)】</p> <p>インターンシップの打ち合わせ【国内旅費】【外国旅費】【会議費】</p> <p>研究教育の実施【人件費】</p> <p>留学生獲得のための広報および面接【外国旅費】</p> <p>Meet the Leadersの開催【国内旅費】【外国旅費】【謝金】</p> <p>特任教員による異分野融合研究の実施【物品費】【国内旅費】【外国旅費】</p> <p>海外大学との共同シンポジウムの開催【外国旅費】【会議費】【謝金】</p> <p>選抜試験の実施(日本人及び留学生含む)【会議費】【外国旅費】【通信運搬費】【その他(諸経費)】</p> <p>学生募集のための広報活動【外注費】【印刷製本費】</p> <p>企業インターンシップの実施【国内旅費】【外国旅費】</p> <p>履修学生による独創的な研究活動の実施【その他】</p>

(機関名:大阪大学 類型:複合領域型(生命健康) プログラム名称:生体統御ネットワーク医学教育プログラム)

<平成27年度>

年度の事業計画

※ 当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容について記入

(補助金は適切かつ効果的に使用することが計画されているか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

履修学生の奨励金(一名あたり240万円/年)【奨励金】

学生教育(国内外の学外講師の招へいも含む)【物品費】【国内旅費】【外国旅費】【人件費】【謝金】

異分野領域実習の実施、基本プログラムによる学際的な講義の実施【物品費】【国内旅費】【謝金】

英語アカデミックスキル教育、海外インターンシップ【外注費】【外国旅費】

Qualifying Examinationの実施【その他(諸経費)】

インターンシップの打ち合わせ【国内旅費】【外国旅費】【会議費】

研究教育の実施、履修学生による独創的な研究活動の実施【人件費】【その他】

留学生獲得のための広報および面接【外国旅費】

Meet the Leadersの開催【国内旅費】【外国旅費】【謝金】

特任教員による異分野融合研究の実施【物品費】【国内旅費】【外国旅費】

海外大学との共同シンポジウムの開催【外国旅費】【会議費】【謝金】

選抜試験の実施(日本人及び留学生含む)【会議費】【外国旅費】【通信運搬費】【物品費】【その他(諸経費)】

学生募集のための広報活動【外注費】【印刷製本費】

企業インターンシップの実施【国内旅費】

国際外部評価委員会の開催【国内旅費】【外国旅費】【謝金】

(機関名:大阪大学 類型:複合領域型(生命健康) プログラム名称:生体統御ネットワーク医学教育プログラム)

<p>＜平成28年度＞</p> <p>年度の事業計画</p> <p>※ 当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容について記入</p> <p>(補助金は適切かつ効果的に使用することが計画されているか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)</p> <p>履修学生の奨励金(一名あたり240万円/年)【奨励金】</p> <p>学生教育(国内外の学外講師の招へいも含む)【物品費】【国内旅費】【外国旅費】【人件費】【謝金】</p> <p>異分野領域実習の実施,基本プログラムによる学際的な講義の実施【物品費】【国内旅費】【謝金】</p> <p>英語アカデミックスキル教育、海外インターンシップ【外注費】【外国旅費】</p> <p>Qualifying Examinationの実施、学位審査の実施【その他(諸経費)】</p> <p>インターンシップの打ち合わせ【国内旅費】【外国旅費】【会議費】</p> <p>研究教育の実施、履修学生による独創的な研究活動の実施【人件費】【その他】</p> <p>留学生獲得のための広報および面接【外国旅費】</p> <p>Meet the Leadersの開催【国内旅費】【外国旅費】【謝金】</p> <p>特任教員による異分野融合研究の実施【物品費】【国内旅費】【外国旅費】</p> <p>海外大学との共同シンポジウムの開催【外国旅費】【会議費】【謝金】</p> <p>選抜試験の実施(日本人及び留学生含む)【会議費】【外国旅費】【通信運搬費】【物品費】【その他(諸経費)】</p> <p>学生募集のための広報活動【外注費】【印刷製本費】</p> <p>企業インターンシップの実施【国内旅費】</p> <p>国際外部評価委員会の開催【国内旅費】【外国旅費】【謝金】</p>

(機関名:大阪大学 類型:複合領域型(生命健康) プログラム名称:生体統御ネットワーク医学教育プログラム)

<p>＜平成29年度＞</p> <p>年度の事業計画</p> <p>※ 当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容について記入</p> <p>(補助金は適切かつ効果的に使用することが計画されているか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)</p> <p>履修学生の奨励金(一名あたり240万円/年)【奨励金】</p> <p>学生教育(国内外の学外講師の招へいも含む)【物品費】【国内旅費】【外国旅費】【人件費】【謝金】</p> <p>異分野領域実習の実施,基本プログラムによる学際的な講義の実施【物品費】【国内旅費】【謝金】</p> <p>英語アカデミックスキル教育、海外インターンシップ【外注費】【外国旅費】</p> <p>Qualifying Examinationの実施、学位審査の実施【その他(諸経費)】</p> <p>インターンシップの打ち合わせ【国内旅費】【外国旅費】【会議費】</p> <p>研究教育の実施、履修学生による独創的な研究活動の実施【人件費】【その他】</p> <p>留学生獲得のための広報および面接【外国旅費】</p> <p>Meet the Leadersの開催【国内旅費】【外国旅費】【謝金】</p> <p>特任教員による異分野融合研究の実施【物品費】【国内旅費】【外国旅費】</p> <p>海外大学との共同シンポジウムの開催【外国旅費】【会議費】【謝金】</p> <p>選抜試験の実施(日本人及び留学生含む)【会議費】【外国旅費】【通信運搬費】【物品費】【その他(諸経費)】</p> <p>学生募集のための広報活動【外注費】【印刷製本費】</p> <p>企業インターンシップの実施【国内旅費】</p> <p>国際外部評価委員会の開催【国内旅費】【外国旅費】【謝金】</p>

(機関名:大阪大学 類型:複合領域型(生命健康) プログラム名称:生体統御ネットワーク医学教育プログラム)

平成26年7月24日
プログラムコーディネーター意見交換会

インターンシップにより契約先から報酬等を受給する場合の
奨励金支給に係る取り扱いについて（案）

【検討事項】

平成26年5月30日付け博士課程教育リーディングプログラムQ&Aの一部修正を受け、奨励金受給者がインターンシップにより派遣先から報酬や日当を受給する場合の対応について、奨励金支給にかかる取り扱いを検討する。

（表1）奨励金の額の調整案（1）～（3）

案 1	雇用契約日数に基づき、奨励金の額を調整する案。（日本学術振興会特別研究員のインターンシップ参加への取扱いに準じる。）						
	<table><tr><th>区 分</th><th>調 整 額 の 基 準</th></tr><tr><td>当該月中のうち雇用契約期間の日数が 15 日以下</td><td>当該月における奨励金の額は2分の1を支給する。</td></tr><tr><td>当該月中のうち雇用契約期間の日数が 16 日以上</td><td>当該月における奨励金は全額支給しない</td></tr></table>	区 分	調 整 額 の 基 準	当該月中のうち雇用契約期間の日数が 15 日以下	当該月における奨励金の額は2分の1を支給する。	当該月中のうち雇用契約期間の日数が 16 日以上	当該月における奨励金は全額支給しない
	区 分	調 整 額 の 基 準					
当該月中のうち雇用契約期間の日数が 15 日以下	当該月における奨励金の額は2分の1を支給する。						
当該月中のうち雇用契約期間の日数が 16 日以上	当該月における奨励金は全額支給しない						
案 2	報酬等の受給実績額に基づき、奨励金受給月額（20 万円）程度を保証する案。						
	<p>報酬等の受給実績額とその月の奨励金の合計額が、奨励金受給月額を超えないよう、奨励金の額を調整する。</p> <p>ただし、報酬の受給実績額に基づいて、奨励金の額を調整することから、奨励金の支給時期が2か月程度遅れることがある。また、インターンシップを年度末に実施する際には、調整が困難であることから、受給額を見込んで奨励金の額を調整の上、支給する必要がある。</p>						
案 3	インターンシップ契約書に記載された報酬金額等に基づき、奨励金受給月額（20 万円）程度を保証する案。						
	雇用契約に基づく当該月の報酬の受給見込み額と奨励金の合計額が、奨励金受給月額を超えないよう、奨励金の額を調整する。						

【奨励金に関する変更点（抜粋）】

問 90. 奨励金について、受給額の上限はあるのか。

（答）

原則、月額20万円を上限とします。特例として、特に優秀な一部の学生に対して月額24万円までの支給は可能としますが、その場合は、（独）日本学術振興会の特別研究員（DC）が月額20万円であること等を踏まえながら、金額の妥当性を説明できるようにしてください。また、金額については、一律に設定するのではなく、学生の能力に応じて柔軟に設定するような工夫が望まれます。

なお、奨励金は、雑所得として課税対象となることを、学生に対して十分に周知するとともに、大学は適切な対応を行うようにしてください。

（略）

問 99. 奨励金を支給している学生が、インターンシップにより派遣先から報酬や日当を受給することができるのか。

（答）

インターンシップにより派遣先から報酬や日当を受給する場合は、それらの受給額と奨励金の合計額が奨励金受給額の上限を超えないよう、奨励金の金額を調整する等してください。

（略）

(表2) 奨励金の額の調整案(1)～(3)における調整例

例: 期間: 平成26年9月1日から平成26年11月28日まで
 奨励金支給月額200,000円

(案1) …雇用契約日数に基づき、調整。各月とも16日以上のため、奨励金は全額支給しない。

		9月	10月	11月	小計	総合計
給与: 月額20万円	給与	200,000	200,000	200,000	600,000	600,000
	奨励金	0	0	0	0	
給与: 月額10万円	給与	100,000	100,000	100,000	300,000	300,000
	奨励金	0	0	0	0	
給与: 時給1,200円	給与	211,200 8h22日	211,200 8h22日	182,400 8h19日	604,800	604,800
	奨励金	0	0	0	0	
給与: 時給800円	給与	140,800 8h22日	140,800 8h22日	121,600 8h19日	403,200	403,200
	奨励金	0	0	0	0	

(案2) …報酬受給実績に基づく、毎月20万円保証型(給与額を確認し、奨励金の調整を行う。)

		11月	12月	1月	小計	総合計
給与: 月額20万円	給与	200,000	200,000	200,000	600,000	600,000
	奨励金	0	0	0	0	
給与: 月額10万円	給与	100,000	100,000	100,000	300,000	600,000
	奨励金	100,000	100,000	100,000	300,000	
給与: 時給1,200円	給与	211,200 8h22日	211,200 8h22日	182,400 8h19日	604,800	614,800
	奨励金	0	0	10,000	10,000	
給与: 時給800円	給与	140,800 8h22日	140,800 8h22日	121,600 8h19日	403,200	573,200
	奨励金	50,000	50,000	70,000	170,000	

(案3) …雇用契約内容に基づく、毎月20万円保証型

		9月	10月	11月	小計	総合計
給与: 月額20万円	給与	200,000	200,000	200,000	600,000	600,000
	奨励金	0	0	0	0	
給与: 月額10万円	給与	100,000	100,000	100,000	300,000	600,000
	奨励金	100,000	100,000	100,000	300,000	
給与: 時給1,200円	給与	211,200 8h22日	211,200 8h22日	182,400 8h19日	604,800	614,800
	奨励金	0	0	10,000	10,000	
給与: 時給800円	給与	140,800 8h22日	140,800 8h22日	121,600 8h19日	403,200	573,200
	奨励金	50,000	50,000	70,000	170,000	

(案1)

インターンシップにより契約先から報酬等を受給する場合の
奨励金支給に係る取り扱いについての申し合わせ

(趣旨)

第1条 この申し合わせは、奨励金を受給する学生が、博士課程リーディングプログラムのインターンシップにおいて、契約先から報酬等を受給する場合の奨励金支給に係る取り扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(奨励金の額の調整)

第2条 雇用契約に基づく博士課程リーディングプログラムのインターンシップに参加し、契約先から報酬を受給する場合は、当該月の雇用契約期間の日数に応じ、奨励金の額を調整する。

2 前項の規程により調整する金額の基準は、以下のとおりとする。

区 分	調 整 額 の 基 準
当該月中のうち雇用契約期間の日数が 15 日以下	当該月分の2分の1の額を支給しない
当該月中のうち雇用契約期間の日数が 16 日以上	当該月分的全額を支給しない

(交通費、宿泊費等)

第3条 インターンシップ活動をするために必要な経費（往復交通費、宿泊費、日当、(近距離交通費や昼食費等)）が契約先から支給される場合は、この経費の受け取りは可能とする。

(その他)

第4条 この申し合わせに定めるものの他、奨励金支給に関し、必要な事項は、学位プログラムごとに別に定める。

附 則

この申し合わせは、平成26年 月 日から実施する。

(案2)

インターンシップにより契約先から報酬等を受給する場合の
奨励金支給に係る取り扱いについての申し合わせ

(趣旨)

第1条 この申し合わせは、奨励金を受給する学生が、博士課程リーディングプログラムのインターンシップにおいて、契約先から報酬等を受給する場合の奨励金支給に係る取り扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(奨励金の支給金額の調整)

第2条 雇用契約に基づく博士課程リーディングプログラムのインターンシップに参加し、契約先から報酬を受給する場合は、報酬などの受給実績額とその月の奨励金の合計額が、奨励金受給月額を超えないよう、奨励金の額を調整する。

(交通費、宿泊費等)

第3条 インターンシップ活動をするために必要な経費（往復交通費、宿泊費、日当（近距離交通費や昼食費等））が契約先から支給される場合は、この経費の受け取りは可能とする。

(その他)

第4条 この申し合わせに定めるものの他、奨励金支給に関し、必要な事項は、学位プログラムごとに別に定める。

附 則

この申し合わせは、平成26年 月 日から実施する。

(案3)

インターンシップにより契約先から報酬等を受給する場合の
奨励金支給に係る取り扱いについての申し合わせ

(趣旨)

第1条 この申し合わせは、奨励金を受給する学生が、博士課程リーディングプログラムのインターンシップにおいて、契約先から報酬等を受給する場合の奨励金支給に係る取り扱いに関し、必要な事項を定めるものとする。

(奨励金の支給金額の調整)

第2条 雇用契約に基づく博士課程リーディングプログラムのインターンシップに参加し、契約先から報酬を受給する場合は、雇用契約に基づく当該月の報酬などの受給見込み額と奨励金の合計額が、奨励金受給月額を超えないよう、奨励金の額を調整する。

(交通費、宿泊費等)

第3条 インターンシップ活動をするために必要な経費（往復交通費、宿泊費、日当（近距離交通費や昼食費等））が契約先から支給される場合は、この経費の受け取りは可能とする。

(その他)

第4条 この申し合わせに定めるものの他、奨励金支給に関し、必要な事項は、学位プログラムごとに別に定める。

附 則

この申し合わせは、平成26年 月 日から実施する。

各研究科における修了判定等に関するカレンダー(平成25年度:参考資料)

修了判定日

修了判定日

学位記校了

[illegible]

来年から大学院へ進学予定のみなさんへ

大阪大学博士課程 教育リーディングプログラム 合同説明会

私の未来を見つける。

2014

10.17 (FRI) 17:00 - 19:00

吹田キャンパス [銀杏会館・三和ホール]

2014

10.27 (MON) 17:00 - 19:00

豊中キャンパス [基礎工学研究科Σホール]

PROGRAM

① はじめに

「大阪大学のリーディングプログラムが目指すもの」

東島 清 / 大阪大学理事・副学長(教育担当)

② プログラムの紹介

- OSAKA UNIVERSITY
CROSS-BOUNDARY INNOVATION PROGRAM
超域イノベーション博士課程プログラム
- IPBS
Interdisciplinary Program
for Biomedical Sciences
生体統御ネットワーク医学教育プログラム
- IMSC
インタラクティブ物質科学・カデットプログラム
- Osaka University
Humanware
Innovation Program
ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム
- RESPECT
Resolving and Enriching Society through Partners
Unity and Mutual Understanding
未来共生イノベーター博士課程プログラム

③ ポスターセッション

ブースにて各プログラムの紹介&質疑応答



博士課程教育リーディングプログラムとは...

- Program for Leading Graduate Schools -

大阪大学の大学院には、5つの「博士課程教育リーディングプログラム」※1と呼ばれる新しい大学院プログラムがあります。

「博士課程教育リーディングプログラム」では、従来の研究科におけるそれぞれの専門分野での博士号取得のための教育・研究活動※2に加えて、より幅広い視点（俯瞰的な視点）から学問を学び、広く社会との関わりの中で展開する新しい授業スタイル（PBLなど）を含むコースワークによって、社会に生きる独創性を身につけることにより、研究者だけでなく、国際的に、広く社会で活躍するリーダーとなる人材育成を目指します。

※1 平成23年度より大学院教育の抜本的改革を推進する事業として、文部科学省がスタートさせた事業。大阪大学にはオールラウンド型と複合領域型の2つの類型に属する計5つのプログラムがスタート。
 ※2 一貫制博士課程及び医学・歯学・薬学の博士課程を含む。



大阪大学博士課程教育リーディングプログラム 出願資格専攻一覧表(研究科・専攻別)

1



超域イノベーション博士課程プログラム
 (未来戦略機構第一部門)平成23年度～
<http://www.cbi.osaka-u.ac.jp/>

2



生体統御ネットワーク医学教育プログラム
 (未来戦略機構第二部門)平成23年度～
<http://www.stn.osaka-u.ac.jp/>

3



インタラクティブ物質科学・カデットプログラム
 (未来戦略機構第三部門)平成24年度～
<http://www.msc.osaka-u.ac.jp/>

4



ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム
 (未来戦略機構第四部門)平成24年度～
<http://www.humanware.osaka-u.ac.jp/>

5



未来共生イノベーター博士課程プログラム
 (未来戦略機構第五部門)平成24年度～
<http://www.respect.osaka-u.ac.jp/>

研究科	専攻	①	②	③	④	⑤
文学研究科	文化形態論	○	×	×	×	○
	文化表現論	○	×	×	×	○
人間科学研究科	人間科学	○	×	×	×	○
	グローバル人間学	○	×	×	×	○
法学研究科	法学	○	×	×	×	○
	政治学	○	×	×	×	○
経済学研究科	経済学	○	×	×	×	○
	政策	○	×	×	×	○
	経営学系	○	×	×	×	○
理学研究科	数学	○	×	×	×	×
	物理学	○	×	○(※)	×	×
	化学	○	×	○	×	×
	生物科学	○	○	×	×	×
	高分子科学	○	×	○	×	×
	宇宙地球科学	○	×	×	×	×
医学系研究科	医学	○	○	×	×	○
	保健学	○	○	×	×	○
	医科学(修士)	×	○	×	×	×
歯学研究科	口腔科学	○	○	×	×	×
薬学研究科	創成薬学専攻	○	○	×	×	×
	医療薬学	○	○	×	×	×
工学研究科	生命先端工学	○	○	○	×	×
	応用化学	○	○	○	×	×
	精密科学・応用物理学	○	×	○	×	×
	知能・機能創成工学	○	×	×	×	×
	機械工学	○	×	×	×	×
	マテリアル生産科学	○	×	○	×	×
	電気電子情報工学	○	×	×	×	×
	環境・エネルギー工学	○	○	×	×	×
	地球総合工学	○	×	×	×	○
	ビジネスエンジニアリング	○	○	×	×	○
基礎工学研究科	物質創成	○	×	○	×	×
	機能創成	○	×	×	○	×
	システム創成	○	×	○	○	×
言語文化研究科	言語文化	○	×	×	×	○
	言語社会	○	×	×	×	○
	日本語・日本文化	○	×	×	×	○
国際公共政策研究科	国際公共政策	○	×	×	×	○
	比較公共政策	○	×	×	×	○
情報科学研究科	情報基礎数学	○	×	×	×	×
	情報数理学	○	×	×	○	×
	コンピュータサイエンス	○	×	×	○	×
	情報システム工学	○	×	×	○	×
	情報ネットワーク学	○	×	×	○	×
	マルチメディア工学	○	×	×	○	×
	バイオ情報工学	○	×	×	○	×
生命機能研究科	生命機能	○	○	×	○	×

(※) ただし、物質科学の研究分野に限る。

大阪大学博士課程 教育リーディングプログラム 合同説明会

私の未来を見つける。

2014
10.17 (FRI) 17:00 - 19:00
吹田キャンパス [銀杏会館・三和ホール]

2014
10.27 (MON) 17:00 - 19:00
豊中キャンパス [基礎工学研究科Σホール]

PROGRAM

① はじめに

「大阪大学のリーディングプログラムが目指すもの」

東島 清 / 大阪大学理事・副学長(教育担当)

② プログラムの紹介

OSAKA UNIVERSITY
CROSS-BOUNDARY INNOVATION PROGRAM
超域イノベーション博士課程プログラム

IPBS
Interdisciplinary Program
for Biomedical Science
生体統御ネットワーク医学教育プログラム

IMSC
Interdisciplinary Materials Science Center
インタラクティブ物質科学・カデットプログラム

Osaka University
Humanware
Innovation Program
ヒューマンウェアイノベーション博士課程プログラム

RESPECT
Research and Education for Sustainable
Future
未来共生イノベーター博士課程プログラム

③ ポスターセッション

ブースにて各プログラムの紹介 & 質疑応答



博士課程教育リーディングプログラムとは...

- Program for Leading Graduate Schools -

大阪大学の大学院には、5つの「博士課程教育リーディングプログラム」^{※1}と呼ばれる新しい大学院プログラムがあります。

「博士課程教育リーディングプログラム」では、従来の研究科におけるそれぞれの専門分野での博士号取得のための教育・研究活動^{※2}に加えて、より幅広い視点(俯瞰的な視点)から学問を学び、広く社会との関わりをなかで展開する新しい授業スタイル(PBLなど)を含むコースワークによって、社会に生きる独創性を身につけることにより、研究者だけでなく、国際的に、広く社会で活躍するリーダーとなる人材育成を目指します。

^{※1} 平成23年度より大学院教育の抜本的改革を推進する事業として、文部科学省がスタートさせた事業。大阪大学にはオールラウンド型と複合領域型の2つの類型に属する計5つのプログラムがスタート。
^{※2} 一貫制博士課程及び医学・歯学・農学の博士課程を含む。



